

立教大学経済研究所主催 第6回学術研究大会 「トランプ政権とアメリカ経済」

開催日：2019年3月9日（土）14：00～17：30

会場：立教大学 池袋キャンパス 8号館 8201教室

講師：◇小西 一雄（本学名誉教授）

「分裂するアメリカ資本主義—トランプ現象の経済的背景を考える—」

◇山縣 宏之（本学経済学部教授）

「ラストベルトの産業構造高度化と製造業労働者—トランプ現象の経済的背景の考察—」

◇北原 徹（本学名誉教授）

「トランプ政権とアメリカ経済」

司会：藤原 新（本学経済学部准教授）

■開会の挨拶

大友 敏明（本学経済研究所長）

経済研究所の大友です。本日は、第6回学術研究大会にご参加いただき、まことにありがとうございます。主催者を代表して、厚くお礼申し上げます。本日の研究大会は、「トランプ政権とアメリカ経済」というタイトルで、3人の専門家を招いて開催したいと思っております。経済学部の教授と2人の名誉教授の方にお話をさせていただきたいと思っております。

経済研究所の中で今年の大会のテーマについて考えたときに、初めは「トランプ政権」ではなくて「トランプの時代とアメリカ経済」というテーマが候補に挙がりました。しかし「トランプの時代」としますと、トランプのやっていることを支持している、あるいは擁護しているというふうにとられるかもしれないので、いろいろ議論して結局それはやめましょう、ということになりました。

しかしトランプの時代ということには、私は一定の意味があると思っております。といいますのは、トランプが大統領に就任してまず行ったことは、皆さんもご承知のように、これまでのアメリカがとってきた自由貿易を保護主義に転換したことです。アメリカの貿易赤字の半分は中国が占めていますので、その中国に対して関税を引き上げるという政策を採用しました。今では米中貿易戦争に発展する事態になりました。また TPP から離脱するという政策をアメリカがとったことは、まさに貿易政策の転換をはっきりと示しました。もう1つは、これまたご存じのように、アメリカはメキシコとの国境に壁をつくりました。その予算をめぐるいろいろな議会でもめておりましたけれども、メキシコからの不法移民の取り締まりを強化するという形で、人の移動に対しても厳しく監視をするようになった。こうした事態を見ると、アメリカはこれまで1980年代、90年代からずっととってきた、いわゆるグローバリゼーションに対して、トランプ政権は異議申し立てを行っていると見てとれると思います。この現状をトランプの時代というかどうかは、後世の人が

判断することだと思えますけれども、ただ、トランプがなぜこうしたことをやろうとしているかには大きな意味があると思えます。それは、アメリカがグローバリゼーションの中でとってきた政策において見過ごされてきた、いわゆるラストベルトと呼ばれる地域にいるアメリカの白人労働者にトランプが初めて救済の手を差し伸べたということです。彼はそれを基盤にして大統領になったといわれているくらいです。

2008年にリーマン・ショックが起きたとき、政府は財政金融政策をつかって、巨額の公的資金の注入や量的緩和政策を通じて、世界的金融危機からの脱却を図ってきました。しかし、こうした政策は結果として富裕層を救ったのです。オバマ政権はそういう政策をとってきました。こうしたことを考えると、いわゆる「中間層」と呼ばれているアメリカの白人労働者に救済の手を差し伸べる人や政権はこれまでなかった。トランプはそこに目を付けたといえます。そういう意味では、これまでのグローバリゼーションに対して、反グローバリゼーションののろしを上げたという意味で歴史的な意義があります。それを後世の人が「トランプの時代」と呼ぶかどうかはわかりませんが、こうした事態はアメリカ一国だけの問題ではないということにも注目しておく必要があります。ヨーロッパを見ても、イギリスはBrexit、もう既にそのカウントダウンに入っているかと思えます。それから、フランス、ドイツを見ても、右翼の政党がかなりの票を伸ばしている。フランスの昨年末のパリの大規模なデモや騒乱を見ても、単なる燃料税の引き上げだけではない問題がフランスの国内にはあると私は思います。

そういう意味では、アメリカ一国だけではなく、イギリス、フランス、ドイツも含めて、各国はグローバリゼーションに対して形は異なるけれども異議申し立てをしていると思えます。

きょうは、アメリカ経済の専門家である3人の方を招いて、詳細でかつ深い分析をしていただきたいと思えます。報告の後には活発な討論を期待しております。

■「分裂するアメリカ資本主義—トランプ現象の経済的背景を考える—」

小西 一雄（本学名誉教授）

報告をお引き受けした経緯

こんにちは。ご紹介いただきました小西です。4年ほど前ですけれども、同じこの研究所の報告会で、「リフレ論の終焉」というタイトルで講演をさせていただきました。それは、日本経済とアベノミクスの批判でした。その時の話はその前の年に出した『資本主義の成熟と転換』（桜井書店）という本の第6章と第7章をベースに話をしたんですね。その内容は、自分で言うのは恐縮ですが、数年たってもそのまま当てはまる。ところが、同じ本の第5章でアメリカ経済にもふれているんですね。その章の最後のほうで、リーマンショック後のアメリカの個人消費の落ち込みとか、住宅投資の落ち込みは一時的現象なのか、構造的変化の始まりかと問いかけて、私は構造的変化の始まりだと書いたんです。

ところが、資料の図2と図3を見ていただきたいんですが、図2のほうは自動車の販売台数ですね。ごらんのとおり、リーマンショックでガクンと落ち込んだあと、近年少し停滞していますが、もう前の水準に戻っています。それから、図3は住宅着工件数で

すが、これもリーマンショックでガクンと落ち込んだあと、リーマン前までとはいかないけれども、やっぱり着実に回復してきています。

当時私は、アメリカの家計が債務を積み上げて消費をするとか住宅を買うとかいうことがある限界に来たんじゃないかと思ったんですね。ところが、図4の家計の債務残高を見ていただくと、リーマン以降、いったん下がるんですけども、量的に見るとまた復活しているわけです。もっとも、ローンがまた戻ったと言っても、可処分所得比とかいくつかの指標を見ると、決してリーマンの前みたいなめちゃくちゃな増え方ではないんですけども、とにかく債務も再び積み上げられている。それが個人消費や住宅投資の復活につながっている。

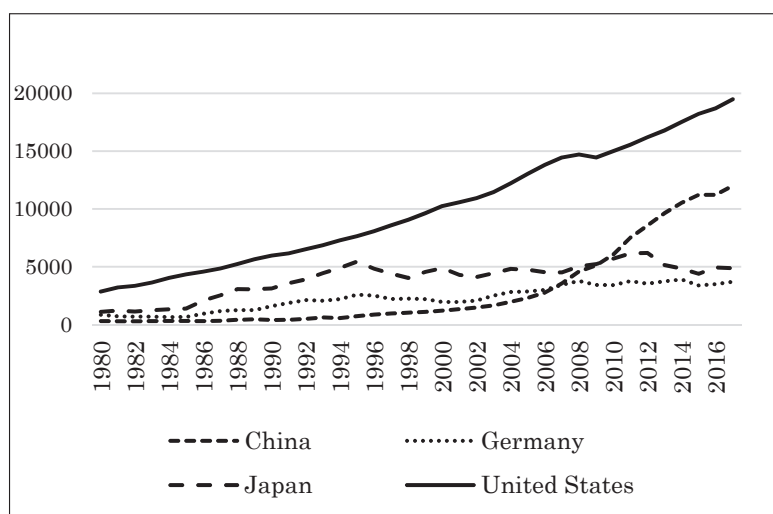
そうすると、構造変化が起こったんじゃないかと言ったのは、その限りでは、どうも間違っていたということになる。それをどう考えたらいいかということ一度整理したいと思ってまして、今回の報告はいい機会なのでお引き受けしました。

アメリカ経済の「復活」

さて、図1をみてください。

これは、アメリカと中国と日本とドイツの名目GDPをドル建てに直したやつをただプロットしただけです。ドル建てに直していますから、大きな点線の日本のところでマイナス成長がときどき来るような変な図になっていますけれども、傾向を見るにはこれで十分です。ごらんになればわかるように、アメリカは確かにリーマンショックでガクッと落ちますが、全体として右肩上がりの成長を続けているわけですね。これに対して日本はというと、90年代の半ば以降、もう成長はとまっているわけです。長期停滞。ドイツは一番下、細かい点線です。ドイツはどこから停滞かというのは結構難しいと思いますが、少なくともリーマンショック以降、成長がとまっていることは間違いないですね。中国が

図1 主要国名目 GDP 推移



単位：10 億米ドル

(資料) World Economic Outlook より作成。

驚異的に伸びてきた。これは皆さんご承知のとおりですね。図1はこうしたことを印象的に示しています。つまり、リーマンショック以降をみると、アメリカも確かに成長率が落ちていますし、企業の蓄積率のペース、設備投資のペースも鈍化しているけれども、やはり他国と比べると比較的順調に経済が戻ってきている。先ほど申し上げたように、リーマンショックで急落した自動車購入を含む個人消費も、住宅投資も回復している。家計の債務も復活している。この経緯を見ると、やはりアメリカの住宅投資や個人消費にははっきりした実需の裏付けがあるのだということが推測できます。

一方でのアメリカ経済の「困難」

しかしながら、それではアメリカ経済は万々歳かということ、全然そうではなくて、いま話題の実質賃金をみてみますと、アメリカでは非常に早く1972年頃に実質賃金はピークを迎えて、それ以降ずっと落ちてくるわけです。去年の7月現在では実質賃金は72年の時点よりまだ低い。78年ぐらいとほぼ同じ水準です。もっとも、2000年代に緩やかに実質賃金が上昇基調に入った時期があるけれども、それは所得の上位25%で生じていて、賃金格差が拡大して、平均賃金である実質賃金はその後また落ちてきている。アメリカの実質賃金低下は、日本よりはるかに早いんですね。日本で実質賃金が低下しはじめるのは1997年度以降です。

ここで重要なのは、ただ実質賃金が低下してきたということだけではありません。問題なのは経済が成長しても実質賃金が低下してきたことです。

日本では1997年度から2017年度までに実質GDPは17.5%増加しましたが、実質賃金は10.3%も減少しました。アメリカでは1972年から2017年までに実質GDP（数量指数）は3.3倍になりましたが、実質賃金（平均週当たり）は0.91倍とむしろ低下してきました。先に話したように、日本の1997年度、アメリカの1972年は、共に両国で戦後実質賃金がかつても高かった年です。日本ではこの20年間、アメリカでは実に45年間、経済成長をしても国民の「平均的な生活」は豊かにならなかったわけです。

アメリカ経済ではいま1つ、重要なことが起こっていて、1986年にアメリカは債務国に転落しています。債務国というのは、残高ベースで対外債権より対外債務が多い国ですが、国際収支というフローベースでみると、債務国というのは経常収支の赤字が累積している国です。アメリカは1986年以降、経常収支の赤字がたまっていく国に転落したわけですね。これはまさに、ラストベルトが形成される1つの契機であり、アメリカの国際競争力の低下を示す画期的な出来事でした。

問題を整理してみると

そうすると、こういうことになります。一方でアメリカでは、日本に先駆けて実質賃金が下がったり国際競争力が低下したということがあり、他方で、それにもかかわらず、先進資本主義国の中で最もパフォーマンスがいい国であり続けている。どうしてそんなことが可能なのか。それはどういう問題を生み出したのか。そのことを考えると、今日のテーマのトランプ政権の話に繋がってくるわけです。以上が前置きというか、報告の問題意識

です。

移民大国と借金大国

日本の場合だと実質賃金が低下するという話は、国内市場が拡大しない、売り上げが伸びないということと重なっているわけですね。きょうは日本経済の話ではありませんが、日本ではアベノミクスの時代も含めてこの30年間ずっと経済の停滞が続いていて、バブル経済崩壊以降、特に90年代後半以降、マーケットが拡大しない、売り上げが伸びないということが続いてきた。しかし、アメリカはそういうことにはならなかった。

では、なぜ実質賃金が伸びないのに、マーケットは拡大し続けることができたのか。その理由を2つ挙げてみました。

1つは、移民ですね。実は、最初にお話ししたように、私が判断を間違えたのは移民の問題の重要性を見落としていたからです。改めて見てみると、アメリカの人口は、1980年の2億2,700万人から2017年の3億2,600万人まで、27年間で実に1億弱、9,800万人も増えているわけです。合計特殊出生率を見てみると、もちろんアメリカは日本よりも出生率が高いけれども、やはり2.07人といわれるような人口が定常状態になるような数字には届いていないんですね。高い年も低い年もありますけれども、最近だと1.8人ぐらいです。ということは、この人口増加は基本的に移民だという話になるわけです。

そうすると、これ腑に落ちるわけです。移民が入ってくると低所得者層が増えるから、平均賃金が下がる。だから実質賃金が下がるけれども、貧乏であっても、確実に住宅が必要な人々、自動車が必要な人々が1億人増えているわけですね。移民大国だということは、アメリカの成長を見るときに欠くことのできない視点です。

もう1つは、従来からいわれていますけれども、家計の債務の増大ということです。借金をして消費をする住宅を建てる。アメリカは、国家債務も対外債務も企業の債務も家計の債務も、どれも大国ですが、家計部門でも世界最大の債務大国です。ただし、GDP比で見ると、アメリカの順番はずいぶん下がってきます。あるいは、可処分所得に対する債務で見ると、最近のアメリカの家計の債務というのは、FRBに言わせれば、適度な債務の増え方で問題ないと言っていますね。さすがにリーマンショックの影響が出ています。しかし、依然として家計の面でも債務大国だということは間違いのないわけです。こうして、先にたてた問題への最初の回答は何かというと、アメリカは債務大国であり、移民大国であるという点で、日本やその他の国と違うアメリカの特徴をまずは説明できるということです。

国際通貨国—借金大国を続けることができる条件

ところが、アメリカ以外の国だと、債務国に転落して経常収支赤字が拡大していくようなときに、国内のマーケットを債務を積み上げて拡大することを放置できるかということ、できないわけですね。外貨が必要ですから。経常収支赤字を抱えて成長している国はたくさんありますけれども、赤字が拡大する中でも成長することが可能なのは、やっぱりアメリカが国際通貨国だからです。だから、アメリカは国際競争力が低下して、経常収支赤

字の累積国になったあとでも、債務拡大による国内市場の拡大ということが可能だったということになります。この条件がなければ、アメリカはもうとっくにつまずいている。

では、国際通貨国で、対外的にもドルで払えばいいから全然問題がないかということ、やっぱりそうはいかないので、ドルで払おうが外貨で払おうが、経常収支の赤字というのは国内の購買力が外へ出ていくということには変わりありません。たとえばデトロイトで自動車をつくれれば、雇用と所得はアメリカで生じるわけけれども、愛知県でつくったクルマを日本から輸入すれば、雇用と所得は日本で生まれる。つまり、雇用と所得が国外に流出していく事態というのは、経常収支赤字である以上、アメリカも同じなわけです。

そこでアメリカは、債務国転落後から90年代の前半までの約10年間、必死になって経常収支赤字の縮小を試みるわけです。皆さん覚えておられるかもしれませんが、93年ごろに日本でバブルが崩壊して輸出依存が復活したときに、アメリカは円高攻勢をかけました。非常に厳しいものでした。もう1つは、日米構造協議、正確に言うと構造障壁協議ですけれども、これも行われました。この時期の取り組みというのは、アメリカも経常収支赤字は困るんだというスタンスでした。

経常収支赤字への対応の変化—新たな成長構造の「発見」

ところが、このスタンスが一転する時期がやってくる。いわゆるニューエコノミーと騒がれた90年代後半の時期に、アメリカの政府は新たな成長構造を「発見」し、経常収支赤字の見方を変えるわけです。99年の大統領経済報告はそのことをはっきりと表明しています。私はそれを「よい経常収支赤字と悪い経常収支赤字」論と名付けているんですけども、アメリカの経常収支赤字はよい経常収支赤字だということです。どうしてか。アメリカの場合は、海外から良質で安価な中間資本財が手に入っており、国内の生産的な投資に結び付いている。特に、IT関連産業ではその効果が顕著だという評価をするわけです。中国なんかからも中間製品が安く手に入る。それからもう1つは、経常収支赤字でドルが出て行っても、それはアメリカの金融資本市場に帰ってくる。ちゃんと環流してくる。このサイクルがうまくいっている限りにおいては、当時の株式活況、資本市場の活況などの条件にもなっている。つまり、途上国なんかに見られる財政赤字の拡大を反映するような悪い経常収支赤字とは違って、アメリカは国内の金融資本市場の活況と、国内の生産的な投資に結び付いている赤字だから、これは構わないのだということを言うわけです。もちろん、外貨が必要な普通の国ならそんなことは言えない。このクリントン政権当時の態度というのは、オバマ政権では経常収支赤字の問題を少し気にするようになりますが、基本的には、最近のトランプ現象が起こるまでは続くわけです。

新たな成長構造の第一の柱：軍事大国とICT産業の勃興

では、アメリカの経常収支赤字への対応を変化させた新たな成長構造とはなにかというと、いま申し上げたように、その鍵は簡単にいうと「IT化」（「ICT化」）と「金融化」です。まず「IT化」のほうですが、もう古い話ですが、ゴア副大統領の時期にゴア構想、情報スーパーハイウェイ構想というのを掲げました。結局、ゴア構想は実現しなかったけれども、

アメリカが国家戦略として、情報通信産業の育成というものを位置づけたわけです。軍事技術として開発されていたインターネットを開放することによって、ネット社会の到来をリードするということになるわけです。

思い出すと、ちょうど Microsoft の Windows95 が出てきて、私なんかもそれを使い出す。インターネットの開放ということが PC の普及ということと重なって、新しい時代が始まってくるわけですね。軍事技術との関係というのは、これ自体が 1 つの論点になりますけれども、いずれにしても、その軍事技術の開放を基礎としたネット社会の到来ということが出てくる。いわゆるニューエコノミーといわれたアメリカの見方が変わった時期は、まさに ICT 産業が確立していく時期ですよ。

2000 年に IT バブル崩壊といわれたけれども、これは株価の崩落現象であって、IT 産業そのものが別に崩壊したわけではないわけです。そしてご承知のように、今世紀に入りますと、GAF A といわれるような世界的な IT 関連巨大企業が成長するわけです。ただ、GAF A というようなくくりはものすごく大雑把で、IT 関連産業と一口に言うけれども、相当中身が違う。ご承知のように、Apple みたいなファブレス型の製造業もあれば、検索連動型、あるいは SNS 利用型というか、要するに、広告産業として成り立ってきた Google や Facebook。あるいは、Amazon みたいにインターネット上の商業・流通業など、いろいろなものが混ざっています。これを一括することにどんな意味があるのかということもあるかもしれませんが、紛れもなく IT 関連産業というのはアメリカの伸びゆく主要な産業、その意味ではリーディング産業になったわけです。

ちょっと思い出すのは、かつて第二次大戦が終わったあとに、例えば、アメリカの航空機産業は世界をリードした。なぜか。これは軍事技術の民生用への転換による効果、いわゆるスピノフ効果だといわれました。ところが、80 年代に日米逆転といわれた時期には、アメリカの軍事技術のスピノフ効果が小さくなった。なぜか。当時は、軍事技術があまりにもソフィストケートされて、つまり高度になり過ぎてしまって、民生用としては使いものにならないということが言われました。ところが、新たにこの 20 年間、軍事技術、あるいは軍事大国であるということと、IT 化やあるいは AI の登場というのが相互に促進しながら進んでいる時期がまたやってきたと思います。だから、軍事大国であるということと、アメリカの ICT 産業の勃興は切り離せないものになっています。

新たな成長構造の第二の柱：「金融化」

それから 2 つ目の金融化ということで見ますと、90 年代、特に後半に「金融化」というのは新たな段階に入ります。1 つは、アメリカの対外的な赤字が急拡大したので、ドルがどんどん世界中にたまっていく、そして増大したドル残高がアメリカの国債市場や株式市場へ環流するという国際的資金循環が拡大してくる。これが世界中に、アメリカを中心に金融化を推し進める原動力になる。

それからもう 1 つは、今見てきたインターネットと IT 技術の展開で新しい金融商品とか金融取引技法が拡大してきて、金融のグローバル化といわれる事態が拡大してきた。

その中で、ブッシュ政権、ジュニアのほうですが、その政権ができたときに、彼はオーナーシップ社会というスローガン掲げて、みんな持ち家を持とう、アメリカンドリームをもう1回実現しようと言って持家政策を進めました。そのことが、サブプライムローンの拡大に歯止めがかからなくなる重要な背景でした。その住宅ローンも含めて、証券化の技法を使った証券化商品とデリバティブとを統合した、当時として最高の仕組債だと言われたシンセティック CDO というような新しい金融商品がどんどん普及して、金融化が推し進められるということになるわけですね。そして、金融化現象というのは一方でアメリカの住宅投資とか消費の拡大のテコにもなったわけです。

つまり、「IT化」と「金融化」ということを成長の軸に据えたときに、経常収支赤字なんか怖くないっていうアメリカの態度が出てくるわけです。

新しい成長構造の頓挫と「復活」

しかし、「IT化」に支えられた「金融化」による成長はリーマンショックでいったん頓挫するわけです。今日はリーマンショックそのものの分析はやりませんけれども、金融化現象にはいったんブレーキがかかるわけです。規制が強化されて、金融機関の経営の健全性というものが改めて問題になってきます。実際先ほど言ったシンセティック CDO みたいな仕組債はその後、本当にもう、底をはうような売買しか行われてない。ところが一方で、プレイヤーの若干の変化や主要金融商品の変化を伴いながら金融化現象は再び復活してきました。「IT化」と「金融化」を軸とする成長構造は復活したわけです。

新たな成長構造は新たな矛盾を拡大した：その1「IT化」

しかし、90年代後半以降の成長構造がリーマンショックを経て再び復活したんだというだけだったら、トランプがなぜ出てきたかは説明できないことになります。じゃあなぜトランプが出てきたのかということですね。

第一の問題ですけれども、先ほど、債務国転落を画期とするような、アメリカの製造業の衰退、ラストベルトの形成によって、労働者が伝統的な製造業からはき出されていく流れがでてきたと言いました。それから移民が増えたと言いました。問題は、一体この人たちはどこへ行ったのかということなんですね。統計を見ると、やっぱりこの間の雇用回復っていうのは、賃金水準が低い部門で生じている。典型的には、例えば飲食業もそうだし、対個人サービスと言われる分野を中心に雇用が増えてきたわけですね。ラストベルトからはき出された白人も移民労働者も、決して新たなリーディング産業に行ったわけではない。

90年代後半以降に顕著となった ICT 産業の拡大によって、関連する対企業サービス分野も拡大した。しかし、製造業全体では長期停滞を脱していない。ラストベルトからはき出された労働者と移民労働者は、ICT 産業や関連する対企業サービス分野に流入したわけではない。劣悪な労働条件のところに入り込むしかなかった。そこで、白人労働者と、没落する白人労働者と移民労働者が同じマーケットでひしめき合うということになってくるわけですね。いわゆるアメリカの中間層の没落といわれるものが、こうやって進んだわけです。

私がここで特に強調したいのは、IT 関連産業というのは、リーディング産業になったからといって雇用をどんどん引っ張っていくかということ、実はそうじゃないということです。これは日本でも非常に顕著で、例えば、かつての高度成長期の重化学工業とか、あるいは低成長期とはいえ日本が一人勝ちと言われていた時期の自動車産業とか、それらの産業はまた雇用の面でも非常に大きな比重を占めるという形だったわけです。ところが、IT 関連産業ってというのは、売り上げは伸びていく、収益力も非常に多くなっていく、ところが、雇用面では、大して役割を演じない。アメリカでも同様です。もちろん、アマゾンはずがに流通部門を抱えていますから、雇用者数が非常に大きい企業です。しかし GAFA のアマゾン以外の企業や Microsoft は、売上高や企業収益の大きさに比べて小さな雇用力しかない。

アメリカの経済分析局の資料 (BEA (Working Paper) "Defining and Measuring the Digital Economy" (3/15/2018)) の中で、こういう試算をしています。2006 年から 2016 年の間にアメリカ経済全体は 1.5% ずつ伸びてきたけれども、情報通信産業 (デジタルエコノミー) は 5.6% ずつ成長して非常に成長が顕著だった。そして、2016 年時点での名目 GDP に対して情報通信産業は 6.5% を占めている。しかし雇用はというと、アメリカの全雇用の 3.9% ということになる。ICT 産業というのはやっぱり雇用吸収力の低いリーディング産業だということは、日米共通だろうと思います。さらに興味深いのは、デジタルエコノミー部門の年平均所得というものをアメリカ全体の労働者の平均所得と比べているんですね。倍はいかないけれども、倍近い差がある。つまり、デジタルエコノミー部門の就業者というのは大変恵まれているということで、そこにラストベルトから落ちこぼれた白人労働者も行けないし、移民労働者も行けない。こういう構図が広がっているということです。

要するに、債務国転落の問題というのは依然として解決されていなくて、古い競争力を失った産業から新しい産業に順調に労働力が 20 年、30 年かけて動いていけているかと言ったら、動いていけてない。だから、この新しい成長構造というのは、平均的な国民にとっては恩恵をもたらしていないんだということです。これが 1 番目の問題です。

新たな成長構造は新たな矛盾を拡大した：その 2 「金融化」

それから 2 番目ですが、「金融化」。これはもうよく言われていることですが、ひとつは資産格差の問題です。所得格差よりも資産格差の拡大のほうがはるかにテンポが早いということは、例のピケティだとかいろいろ話題になりました。特に金融資産の格差が拡大した。覚えておられると思いますが、リーマンショックの後に、2011 年にオキュパイ運動というのがニューヨークで起こった。このときの「我々は 99% だ」といっているのは、1% がこの金融資産でもうけている連中だということですが、あれに象徴されるような格差が拡大する。

このことは、ヒラリーの人氣がなかったということとつながっています。ご承知のように、彼女はエスタブリッシュメントだし、ウォール街を批判しないわけですね。夫のクリントン大統領のときに、クリントン政権の最大のスポンサーといわれたのが、世界最大の保険会社であった AIG でした。クリントン政権というのはウォール街と非常に仲のいい

政権で、例えば、日本が1997年から金融ビッグバンという大改革を始めますね。その先駆けが96年に日米保険協議という形で始まるわけです。この日米保険協議で日本の金融資本市場の改革にアメリカは手を突っ込むのだけれども、そのときになぜ保険から始まったんだというと、当時はみな保険会社はクリントンの最大のスポンサーだからだと言っていました。そういう点で、ウォール街を批判しない。つまり金融化に対して全く無批判であるということですね。オバマはさすがにリーマンショック後、金融機関の健全性ということの問題にして法律も提起しますけれども、やっぱり骨抜きにされちゃうということで進まなかった。だから、オキュパイ運動に示されたような体制批判はどこへ行ったかというところ、ご承知のようにヒラリーじゃなくて、サンダースに行ったわけですね。さらに、去年の中間選挙では、ブルーウェーブと呼ばれるような若者とかマイノリティーの運動が広がってくるわけですね。

アメリカの成長の構造と矛盾

以上を要約するとこういうことになります。

アメリカには他の発達した資本主義国にはない条件がある。1つは、国際通貨国という条件。それからもう1つが借金大国、そして移民大国です。さらにもう1つ加えるとすれば、軍事大国です。これらをそれぞれに持っている国はほかにもありますけれども、これらがそろっている国、特に国際通貨国というくくりまでやると、アメリカ以外にないわけですね。こういう大きな枠組みが、実質賃金が長く停滞していても、マーケットの限界というものを繰り延べる役割を果たしてきた。

90年代後半以降は、リーマンショックまで、間にリセッションがありましたけれども、「IT化」と「金融化」を軸とする成長構造が構築されて、リーマンショック後も復活しているわけですね。ところが、結果的にそれはアメリカ経済の問題の解決だったかということ、製造業の没落停滞を反映して白人労働者が没落する。移民労働者が低賃金産業に流入する。所得格差も拡大する。さらに「金融化」で資産格差も拡大する。

だから、結論を言ってしまうと、先の4つの条件、他国にない4条件そろったアメリカ経済はマクロ的成長という点では他国にない成長構造を持っている。この枠組みは今後も多分そう簡単には揺らがない。だけれども、その中で中間層が没落して格差が拡大して、平均的な国民の生活は向上しない、あるいは悪くなるということが続いてきたわけです。

トランプの登場—アメリカの矛盾の戯画的表出

トランプ政権の出現というのは、こうしたそのアメリカの矛盾の戯画的、漫画的な表われですね。なぜ漫画的か、戯画的かということ、トランプの貿易戦争も移民流入阻止も、それは国際通貨国と移民大国というアメリカ経済の枠組みそのものを破壊するものだからです。

じゃあ、トランプじゃなくてヒラリーはというと、先ほど申し上げたように、「金融化」の問題についていうと無力なわけですね。

アメリカでは、ご承知のように、日本で当たり前前の国民皆保険なんて叫ぶと「社会主義

といわれるぐらいに、日本とは価値観がずれています。そして今までは、二大政党というものがそれぞれ政権を担ってきた。ところが、皆さんいま眼前に見ておられるように、トランプ現象というのは、保守党の中で極右と中道派が分裂していく。それから、民主党ではエスタブリッシュメントと左派とが分裂していくという形で、おそらく二大政党制は今後も残るんでしょうけれども、中身は相当ガタガタしている。

もちろん、アメリカの資本主義というのは、先ほど名目 GDP の右肩上がりの成長で見たように、今後も相当ながく世界の中心であり続けるでしょう。けれども、アメリカの資本主義というものは、もう二大政党で収まるような国ではなくて、まさに国民が分裂する段階に入ってきたんだと思います

補足 1：「金融化」のいまひとつの矛盾

最後に二つ簡単に補足させてください。最初は「金融化」についてです。「金融化」の問題点は格差の拡大だけではなくて、いまひとつ金融不安や金融危機を内包しているということがあります。

アメリカで「金融化」が復活したという場合に、どこが復活したのかというと、FRB の去年 11 月のレポート（FRB “Financial Stability Report” 28/11/2018）なんかを見ると、家計の借入れというのはモデレートな水準にあるんだけど、事業部門、ビジネスローンですね、これの GDP 比が歴史的な高水準にあるという指摘をしています。しかも、歴史的な高水準にある企業金融のなかでも、信用格付けが非常に低いところが目立ってきた。具体的に言うと、レバレッジローンという、信用格付けが、例えば BB 以下という非常に低いところに対する貸付が増えてきた。さらに、それだけじゃない。レバレッジローンの中でも、コベナンツライトローン、要するに、融資条件が極めて甘いローン、この比率がグラフで見ると、急速に上昇しています。これは危ないぞということを、去年の暮れに FRB が言い、ブルームバーグだとかいろいろな通信機関も言っています。日本では、2 月に入ってから日経でこの問題を 1 面で取り上げました。

シンセティック CDO みたいなものは下火になって、サブプライムローンみたいなものももちろんあるけれども、それをネタにしたビジネスは下火になった。しかしかわりに、ビジネスローンの世界でこういうことが起こっている。どの分野でそのような融資が多いのかというと、どうやら、例えばシェールオイルだとか、新しいエネルギー関連産業だとか、いわゆるベンチャービジネス的なものところへの融資が多いみたいですね。いずれにしても、「金融化」というものが形を変えて復活したが、その中で新たな金融不安の要因が育っているということです。昨年末から年始にかけてアメリカでも自動車の売れ行きも横ばいだし、住宅投資や企業の投資もそろそろ頭打ち。日本だけじゃなくて、アメリカでも景気が後退局面に入ったんじゃないかという観測が増えています。どうなるかわかりませんが、しかしそう遠くない段階で、実体経済の後退とともに、もう 1 回金融危機が、多分確実に爆発するんだと思います。

補足 2：「IT 化」をどう評価するか

いまひとつの補足は ICT 産業についてです。新たなリーディング産業である IT 産業の

問題点は、今回の報告で強調した雇用吸収力の問題だけではありません。IT 関連産業の発展は3つの側面で整理できるのではないかと思います。

1つは、技術革新の側面で、自動車など既存産業の技術革新としてIT 関連産業が使われる。例えば自動運転車が普及する。しかし、それは基本的に買替需要の掘り起こしにはつながっても、自動車市場が今後も量的にどんどん拡大するというのは難しい。そして、革新的な技術を先に開発した企業は、IT 技術に限らず、いわゆる超過利潤を手にするんですけれども、ICT 分野の技術進歩が非常に速いですから、個別企業が研究開発投資を回収するゆとりというものを与えないまま、開発がどんどん、どんどん進んでいく。昔、日本でいわれた言葉でいくと、高コスト体質が進むということですね。

第2は、スマートフォンに見られるような、マルクス経済学の用語で言うと新しい「使用価値」、「有用性の創造」。これは、大量消費、大量生産ということをも可能とするという意味では新しい商品ですけれども、これもやはり技術革新の速さが速すぎるので、高コスト体質になることは、多分免れない。

3つ目ですが、情報通信産業の発展。これはマルクス経済学の用語で言えば、そして広く言えば交通手段の発展です。金融の場面だけじゃなくて、生産の場面、流通の場面でも世界市場を拡大し、深化する。いわゆる「資本の文明化作用」というものの新しい段階がやってきた。しかし、皮肉なことに、国家の諸規制からもっとも自由でありたいはずのIT 関連企業は、一方でまたもっとも露骨な国家の規制と保護を必要としています。その理由は、IT 関連技術は軍事技術や統治技法と密接な関係をもって進展してきたからです。

「IT化」が資本主義の今後にとってもつ意味を、こうした様々な問題点を検討しながら考えてみる必要があると感じています。

(当日は、この後「IT化」にかかわるこの三つの論点に関連して、さらにいくつかの論点を提示したが、紙幅の関係で割愛させていただいた。また質疑の時間にフロアからいくつかのご質問をいただいたが、これも紙幅の関係で割愛させていただいた。当日質問された方々に謝意を表するとともに、ご理解くださるようお願いいたします。)

■「ラストベルトの産業構造高度化と製造業労働者—トランプ現象の経済的背景の考察—」 山縣 宏之 (本学経済学部教授)

I 課題の設定

第2報告です。2016年大統領選挙の結果をあらかじめ確認しますと、いわゆる「ラストベルト」の多くがトランプを支持しました。本日の報告は、トランプ現象というのは一体何だろうか、その経済的背景は何かを提示するというものです。ラストベルトが一体どういうことになっているのか。製造業、あるいは労働者の実態、ラストベルトのうち、伝統的に民主党支持であったものの、トランプ支持に転換した3つの州の産業構造高度化の事例研究を行います。さらに州の産業政策等が、実は製造業労働者の不満を解消するものではなく、トランプが登場する基盤が形成されていたことを指摘します。最後に、今後アメリカはどの方向に向かうのか、仮説的ではありますが、論じます。報告に際しては、ヒアリング、現地調査も踏まえております。

私のスタンスは、基本的にアメリカ一国分析というものですが、先進国共通の現象という面もありますので、その点も申し上げます。私はいわゆる政治経済学的な分析から出発していますが、最近先進国では、政治的な支持基盤が影響を及ぼし、合理的とは思えない経済政策が展開されています。政治的な動向を詳しく見ないと、アメリカの経済政策がわからないという状況であるため、政治プロセス、政策過程を重視した政治経済学という手法を取っています。社会現象にも注目しています。政府機関も企業も労働組合も取材するというので、中間派的スタンスからの分析を心がけています。

II 産業構造高度化・就業構造の分極化 (Job Polarization)・ポピュリズムの台頭

トランプ現象とは何かを論じる前提として、アメリカの産業別就業者構成の推移を検討しておきます。第二次世界大戦後のアメリカは、製造業は絶対数では増加した時期もありますが、ウェイトで見ますと1950年に30%程度あったのが、2017年には10%程度にまでウェイトが縮小しました。これに対して、ウェイトを増しているのはサービス業です。なお、製造業が単純に衰退してきたのかということ、そうでもありません。実質付加価値ベースとかでデータを取りましたら、製造業のウェイトは実は下がっていません。アメリカ製造業は国内雇用数とウェイトを低下させましたが、機械化が進んでいます。製造業の付加価値生産性は、傾向的に上がっています。生産性を上昇させて高付加価値を進めているのが実態です。

就業構造全体を見ますと、基本傾向としては生産性上昇率の高い製造業が雇用を削減し、ウェイトも低下する、生産性上昇率が低い商業、サービス業が労働力をより必要とするため、ウェイトが増えてくるというのが基本的な傾向です。さらにその中身を検討すると、商業のうち賃金が低い小売業がより増加し、サービス業の中でも対人サービス、医療補助などの賃金の低い人たちが、賃金が高い知識集約型ビジネスサービス・金融業よりも増えるという構図になっています。

これをアメリカ商務省が2010年に就業構造の分解 (Job Polarization)、基本的に上層も増えるんだけど、むしろ賃金が低い人たちのほうの雇用が増える、それにどう取り組むかが深刻な問題だということ指摘しました。

職業、職種で見ても、2010年リーマンショックの後の雇用の底の状態から2016年まで、専門技術職、経営層、製造があまり増えなくて、単純労働を行う層が増えたのですが、平均賃金より下層が増加の7割を占めました。上層は3割に過ぎません。

雇用は確かにリーマンショック後にかなり戻ったが、賃金が低いほうがむしろ増えるということが明確になりました。なぜこうなるのかということについては、オーターというMITの労働経済学の研究者が、ルーチン業務的で中程度技術・中程度賃金の産業、職業の従業者はコストカットの対象になりやすく、機械化されやすいこと、対面接触を重視する産業、職業の従業者については機械化されにくいなど、様々な分析をしました。現実にはちょうど中間ぐらいの技術を持っているルーチンワークの人たちが機械化、海外への外注化をされて、より下層が増える形で雇用が回復したということ指摘しました。

現在、欧米先進国で極右、左派の台頭、中道政党の弱体化、また移民の排斥、反グロー

バリズム、権威主義の登場とか、民主主義と反するものが出てきたということになっております。福祉排外主義という考え方がありまして、どの国でも、製造業労働者など中程度技術・給与をもらっている人たち、つまり中間層がいましたが、自分たちの雇用が減り給料も下がってしまう。さらに移民が入ってくるが、国家は移民の対策はするが自分たちを向いてくれない、というところからかなり不満が高まり、排外主義の傾向が生まれるという説もあります。経済と社会が不安定化してきたので、権威主義、民主主義で決するんじゃなくて、強いリーダーが俺に任せろと言って政治を動かすという状況も生まれてきているわけです。

これがアメリカで現れたのがトランプ現象なのかなという気もいたします。アメリカ・トランプ現象の場合は、加えて白人至上主義（White Supremacy）、トランプの壁に象徴される反移民、さらに女性蔑視（Misogyny）があり、それに対して移民排斥反対、Me Too運動など大反対運動が盛り上がっています。議員さんも大統領候補も民主党サイドで女性がかかなり増えました。リベラル潮流、ポリティカル・コレクトネス、社会進歩に対する根深い反動じゃないかという意見もあつたりします。そのためにトランプ現象というのは相当根深く、いろいろ起きてきた社会漸進的な運動に対して反撃が起きているので、単純に逆転しないという意見もありまして、私も、トランプ現象についてはかなり深刻に受けとめています。

さらにトランプ政権の場合は、保護主義的な通商政策がありますが、もう一つの見方として、共和党主流派の底流に流れていた「孤立主義」が再登場してきている可能性が高いと思います。さらにいえば共和党だけではなくて、オバマ大統領が「アメリカは世界の警察官ではない」という発言をしたことに象徴される通り、孤立主義的な方向でのアメリカの根本的变化というのもあると思います。

ともあれ、トランプ大統領誕生の原動力の第一は共和党支持層です。福音派といわれる宗教保守とか退役軍人、それから保守州の貧困白人ですね。それに加えて、本日焦点となってくる製造業労働者の人たち、特にラストベルトの白人労働者の人たちです。この最後の白人労働者層は、トランプのコアな支持基盤かというところ必ずしもそうではなくて、新しくトランプ連合に組み込まれた人たちだといわれている面もあります。

Ⅲ ラストベルトとは・その地位低下・トランプ現象の背景

我々が注目しているのはラストベルトですが、その南にアパラチア山脈地域というのがあります。アイルランドから移民の人などの貧困白人がたくさんいたのですが、実はそういう人たちが過去ラストベルトに移住し、製造業労働者になったのです。そのため製造業の苦境で「もう一回苦しむのか」と怒っているというのが、トランプ現象の背後にあります。

ラストベルトは、一般には重工業中心とした製造業が衰退した地域、イギリスでは製鉄、アメリカの場合は、70年代以降様々な業種、輸送用機械、機械系産業も含まれまして、州としてはイリノイ、インディアナ、ウィスコンシン、ウェストバージニア、オハイオ、ニューヨーク、ミシガン、ペンシルベニア州など8州ぐらいが入ることが研究でい

われております。ラストベルトの風景としては、昔の工場、廃屋があったりします。ただ、注意しなければいけないのは、製造業が単純に衰退したということではなくて、例えば、GMのプリント工場というマザー工場的なものがミシガン州にあります。そちらはかなり自動化が進んでいます。製造拠点は集約化され、最新鋭の生産設備になったりとかしている面もありますね。

戦後長らくラストベルトはアメリカの中でポジションが低下し苦境にありました。製造業従業者シェアに注目すると、1950年にはアメリカの製造業従業者のうち50%以上がラストベルトにいました。文字どおり製造業中心地だったのですが、それがどんどん下がってきてまして、2016年には30%ぐらい減っちゃったんですね。ラストベルトの「製造業従業者賃金プレミア」に注目しますと、かつては対アメリカの製造業労働者の平均値、給料の平均値からすると、1.2倍ぐらい給料もらって恵まれていたんです。

ところが、それが2016年になってくると、0.98まで下がってしまって、待遇が悪化したというところで、かなり不満をためたんじゃないかということもわかってきます。ラストベルトの製造業従業者については、多くの研究が語るとおり、実質賃金も2002年以降かなり下がってきてまして、福利厚生も、GMが破綻したりとかクライスラーが破綻したりとか、そういう中で大幅にカットされてきて、年金が減らされるとか、医療保険を減らされて大変な目に遭ってきたということです。

実は製造業従業者の数自体は2010年以降、復活傾向にあります。実は2010年に製造業の工場を新設した企業が多いんですね。リーマンショック直後ローコストでつくれる時期に、向こうの製造業は生産設備を更新しているんですね。ここで見るべきは中西部、ラストベルトの動向です。製造拠点を増やす中で、トップなんですね。どういうことかということ、もともとアメリカの場合はコストが高いラストベルトを捨て、南部とか南部大西洋をというところに工場を移すという動きがあったんですけども、それに匹敵して中西部が盛り返している。ミシガン州などは、労働権(Right to Work)というんですが、これは一般のイメージと違うんですが、労働組合に入らなくていい権利です。それがライト・トゥ・ワークになるんですけども、簡単に言うと、組合の力を弱めて、そのかわりに製造拠点をゲットしようということで成功したんですね。ラストベルトの製造業従業者はやや回復するというようになっております。

アメリカ全体では製造業従業者が2000年代かなり減少しましたが、「中国貿易ショック」というのがいわれていました。これは中国からの輸入によって、繊維系産業とコンピュータ・電子機器等の雇用が急減したという分析です。それに伴って、アメリカでは民主党でも共和党でも超党派で中国をたたきつぶせという意見が強くなって、今の貿易戦争に至っています。

実はラストベルトには、「中国貿易ショック」は全米ほど強く作用しなかったと評価できます。その代わりにNAFTA貿易、先進国間貿易がわりと影響しています。NAFTA締結後1990年代後半は、カナダとの関係で雇用が増えました。そのかわり2000年代に入るとメキシコから輸入が増え、アパレル系などの低賃金製造業の雇用が減少しました。製鉄業、電子デバイスも減ってしまいました。自動車企業などは、対組合対策、経営立て直しのた

めにメキシコで自動車産業の拠点を形成し、ミシガン州の拠点を閉鎖、縮小、統合しています。それに伴って、賃金を2割カットしたり、福利厚生、年金を減らす等もやってきました。

これについては、投資・貿易要因だけではなく、産業用ロボット導入等の技術的要因が従業者減少にむしろ大きく作用しているという研究もあります。研究史では技術的な要因が3分の2ぐらいで、3分の1が貿易要因ではないかと指摘されています。ラストベルトにおいては輸送用機械、自動車のみ回復が顕著です。そのほか、製鉄、機械等はなかなか回復していません。

では、ラストベルトでなぜトランプ現象が起きたのでしょうか。2016年時点での各州総従業者に占める製造業従業者の割合を検討したところ、ラストベルトはいぜんとしてアメリカの中で製造業従業者に依存する割合の高い地域の1つなのです。結局、地位を低下させながらも、製造業雇用がやっぱり相対的に多い地域、そういう性格を持っていたんですね。そのうえで労働者の待遇が悪化してきたということがあるので、トランプ現象がここで起きたということはあるんだろうと考えられます。

IV ラストベルト3州の産業構造高度化と就業構造分極化

ではラストベルトで産業構造および就業構造はどのように変化してきたのでしょうか。特に就業者構成に注目して見ていきたいと思います。今回は3州を取り上げます。ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニアですが、この3州はアメリカの中でも伝統的に民主党をずっと支持してきた州ですが、2016年の大統領選挙でトランプ（共和党）支持に転換したので、注目しようということです。

産業構造高度化とは、第1次産業、第2次産業のウェイトが下がって、第3次産業のウェイトが増えていく現象を指します。就業構造面で分かりやすく検証できます。その過程で製造業労働者はどうなったのかということを見ていきましょう。

(a) ウィスコンシン州

ウィスコンシン州の2016年の特化係数を検討していきます。州の各産業の従業者のウェイトを、全米平均のウェイトを分母として算出した指数で、全米平均より「どれくらい多いか」ということ示しています。

ウィスコンシン州の特徴は、製造業従業者が全米平均の2倍いるということです。業種は、食品製造、製紙、電子器具など様々ですが、トップは機械です。ウィスコンシン州はアメリカが工業化する中で資本財の供給地として発展したため、農業機械とか工業機械が成長しています。聞き取りによると、日本、ドイツ勢との競合が厳しく従業者が減少しているそうです。最近中国の工作機械が出てきて、さらなる競合が起きています。しかし生き残る企業は生き残っていて、逆に中国に輸出していると言っていました。製造業従業者は、1990年には55万人いて、2000年まで多少増えましたが、その後、2010年に40万人まで減少しました。働いていた人たちにとってはかなり打撃になったと思われますが、2016年には多少回復しているということだそうです。

他の産業ですが、小売業等様々計測しましたが、特化計数で100以下、全米平均よりウェ

イトが小さいという結果が得られました。製造業従業者が減少しても、新産業が新たな雇用の担い手になったら良いのですが、産業構造高度化で第3次産業の従業者ウェイトが増す所、サービス業の中でも高賃金雇用の担い手になり得るものがあります。知識集約型ビジネスサービス（KIBS）・金融業です。イメージ的には弁護士さんとか会計事務所さんとか経営のコンサルさんとか、あるいは研究開発サービスなどです。産業構造高度化の中で成長する知識労働型産業だにご理解ください。ウィスコンシン州でもたしかにこれらは増えています。従業者比率では2016年15.1%ですね。しかし、特化係数で87.2で全米平均よりはるかに劣っています。またその集積地がミルウォーキーとマディソンという二大都市圏なんです。ご承知のとおり、知識型労働産業というのは、都会オフィスで働くことが多いので、そういうところに集中しているということになります。

就業構造全体としては、製造業はウェイトが低下してはいるがまだ全米平均より高い、サービス業はウェイトを増しているが、増加しているのは低賃金の「その他サービス」である、というのが構図です。確かに製造業には特化係数が高く競争力の強い業種もあるんですけども、基本的には減ってきている。ウェイトを増しているのは一部高賃金のものが大都市圏、しかし全体としては低賃金のものが多いということになりました。

(b) ミシガン州の事例

次にミシガン州を検討します。ご承知のとおり自動車産業の本拠地です。1950年代以降デトロイトは相当程度荒廃していたんですが、最近、都市再開発ファンドが入って復活しています。都心にライトレールが走るようになり、オバマ大統領が時計の街としての再生をアピールしたりしています。さらに郊外の自動車組立工場のうちマザー工場にあたる中枢部分は、部品を自動ロボットが運ぶシステムを構築しているなど生産力が飛躍的に向上しています。このような状況なので、製造業企業自体が単純に衰退しているとはできません。

ミシガン州の産業別従業者特化係数を検討すると、製造業の特徴は輸送用機械（自動車）のウェイトが高いということです。2000年代には自動車産業がメキシコに移転したりしていますが、外資系企業もミシガン州にかなり来て、工場だけじゃなくて研究所を多数開設したりしています。そのため増加、減少、回復を繰り返しています。

自動車企業が2000年代にメキシコに拠点を移したのは、メキシコのコストが安いというよりも、労働組合との交渉を有利に進めたいというのが主だということが聞き取りの結果です。最近では自動車の国内需要増に伴ってミシガン州に拠点を開設しているということもあります。ミシガン州は輸送用機械以外にも、金属製造、金属加工、プラスチック・ゴム製造業など様々な業種が集積していますが、ほぼ自動車産業関係であるので、「産業クラスター」を形成しています。ミシガン州の製造業従業者は2000年の約90万人から2010年には約44万人と半減以下になりました。その後、やや復活しています。リーマンショックにともなうGM、クライスラーの破綻が大きく、自動車産業だけでも10万人程度削減しています。その後16万人程度まで回復しています。

ではミシガン州で自動車産業に代わる新たな基幹産業が登場しているか、ですが、2016年の製造業従業者特化係数は166.5、輸送用機械は372.8なので、これら産業に特化して

いるということが確認できます。知識集約型ビジネスサービスおよび金融業というサービス業の中でも高賃金の産業は 94.8 で、全米平均よりもちょっと劣るということになっています。ミシガン州では 2010 年に就業者の絶対数で見ると、製造業と知識集約型ビジネスサービス・金融業が逆転しているのです。産業構造高度化は進んでいますが、やっぱり産業構造高度化の遅れた州の 1 つという現実があります。

ミシガン州での知識集約型ビジネスサービス・金融業はワイオミング都市圏、デトロイト都市圏周辺の治安がいい地区に集中するということになっています。郊外のほうについては、やっぱり自動車関連工場だったんですけども、捨てられたところもあって、現在でも多少の回復にとどまるということです。

(c) ペンシルベニア州

北部大西洋岸にありフィラデルフィアとピッツバーグという有名な都市がある州です。ピッツバーグは昔、製鉄のまちといわれていましたが、そこから産業構造転換に成功し、ライフサイエンス系、情報、金融などの先端産業が集積する都市に変貌しました。オバマ大統領がラストベルト再生の成功事例として絶賛していました。ただしペンシルベニア州の西部、エリー湖に近い地域は、製鉄業が衰退しながら残っていて、そこで働いている製鉄業労働者もまだいます。

データを検討すると、製造業は衰退が著しいです。事業所は一貫して減少しています。業種構成上の特徴としては、製鉄業の存在です。全米平均 2 倍存在しています。金属加工、機械もウェイトが高いです。バイオテクノロジーとか医療器具製造業とか、そういう新しい産業がピッツバーグとフィラデルフィアで叢生しています。

従業者構成に注目すると、1990 年に製造業従業者が 100 万人程度いたのが、2016 年には半減しています。業種別に見たら、製鉄の衰退ぶりが目を引きます。8 万人ぐらい働いていたのが、2016 年には 3 万 5,000 人ぐらいに減ってしまって、一貫して衰退しています。製鉄、金属加工業という衰退が止まらない業種から構成されているために、トランプ大統領を支持しており、トランプ大統領が労働者の支持をつなぎ止めるために、鉄鋼・アルミ関税を発動しています。聞き取りによると製鉄業は中国との競合が非常に強く作用し、衰退に拍車を掛けたということでした。機械は、日本、ドイツ勢との競合があったということでした。

このようにペンシルベニア州の製造業は一貫して事業所も従業者も減少させ、2010 年以降も回復していません。それでは、ペンシルベニア州で新しい基幹産業は成長しているのでしょうか。知識集約型ビジネスサービス・金融業の従業者については、ピッツバーグにライフサイエンス関係の研究開発サービスが集積していたりしますが、ペンシルベニアの場合、2000 年にすでに製造業を上回っています。ピッツバーグとフィラデルフィアがあるからとっていただいたらいいんですけども、州の特化計数はやはり 100 以下です。そのウェイトは全米平均に及ばないということです。サービス従業者増加の多くは低賃金である「その他サービス」等々で生じているんですね。給料が高い知識集約型ビジネスサービス、金融業は二大都市圏に集まっているということになります。それ以外の湖沿いの内陸部、ラストベルトについてはやっぱり衰退しているということです。

V 州産業政策の限界

3つの州の産業構造高度化と就業構造分極化プロセスを検討しました。製造業従業者の減少だけでもかなり労働者の不満はあったと思いますが、続きまして、州政府の取り組みがどんな意味を持ったのかということ論じます。

アメリカの場合、州政府が産業政策を行っています。日本は、中央政府が行うイメージがあるかもしれませんが、アメリカは、中央政府は外交と軍事が役割であり、州政府の権限が大きいです。州政府が産業政策、住民に直結した政策を行っているということがあるんですけども、ラストベルトの州政府の場合、アメリカ南部の州と実は製造拠点の奪い合い、企業の奪い合いをしていました。工場が出て行くのを必死で引きとめたりとかいうことをやっています、また70年代から80年にかけては日本等の外資系企業の誘致をして、90年代にある程度実現もしていました。

企業誘致、工場の誘致というのは、州政府の産業政策立案者に聞き取りしたところ、かなりコストがかかるというように判断しています。では新しい産業を育成したほうが結局、税収と雇用が増えていいのではないかということで、産業構造高度化を目指したほうがいいという意見が専門家、州政府でコンセンサスになっていたそうです。例えば、先ほどの都市の物的環境、アメニティを整備し、オフィスをきれいにし、そのことを通じて知識集約型ビジネスサービス・金融業をある程度集積させ、知識労働者に来てもらうとか、大学中心に製薬・バイオテクノロジー産業をつくるとか、そういう新産業育成のほうがお金がかかるように見えるけれども、トータルで税収が上がるという判断があったということでした。

ミシガン州の場合、1970年代後半以降、自動車産業が南方展開しており、最近ではメキシコまで行っていますけれども、やはり産業空洞化が進みました。1990年代には外資系製造業企業の誘致が軌道に乗り復活したりもしています。

また、その過程で労働権を導入し、それで製造拠点を誘致、獲得したりもしています。州立ミシガン大学はライフサイエンスの産業集積拠点を形成しています。さらにミシガン州は、州政府と地方政府がデトロイト郊外の治安の良い地区、いくつかの都市圏で都市再開発を行い、知識集約型ビジネスサービス・金融業をある程度、集積、成長させました。

ただこのような産業構造高度化とそれに伴うメリットがどこに及んだのかというと、当然ながら「大都市圏」のみです。大都市圏の各産業の従業者構成比を分母とし、大都市圏外の郡部のそれを分子とした指数を検討してみました。郡部と大都市圏を比べて、どちらに各産業がより分布しているかが確認できます。指数によると、製造業については、郡部のほうに「2倍以上」存在していることが確認できました。大都市圏にはあまり存在していません。知識集約型ビジネスサービス・金融業などの高賃金のサービス業は、明確に「大都市圏」のほうに集積しています。このように、州政府は製造業ではなく、新たな基幹産業を育成しようということで、産業構造高度化を進めたのですが、結果として大都市圏にそのメリットが集中したということなんですね。

2016年大統領選挙の結果について「ニューヨーク・タイムズ」が詳細な分析を行って

います。その分析によると、ヒラリー・クリントン候補を支持している地区は基本的に大都市圏です。大西洋側は大都市圏がつながる「メガロポリス」なので、基本的にクリントンが押さえており、郡部についてはトランプ候補を支持する地区となっているのがはっきりしてしまっていて、産業構造高度化のメリット、デメリットがどこに集中しているのか、という空間的分布と相当程度、照応している、ということが分かりました。

ペンシルベニア州の事例では、ピッツバーグ、フィラデルフィアは大都市圏です。両都市はクリントン候補を選んでいますが。しかしペンシルベニア州でも郡部については、製造業就業者減少が続いている状態のままです。そちらはやはりことごとくトランプ候補を選んでいくのです。

さきほど検討した通り、ラストベルトの州政府は、リーマンショック後、製造拠点を獲得するために「労働権」を導入しました。しかし労働権の導入は州議会で激しい論争と党派対立を招きました。ラストベルトで勢力が強かった製造業労働組合は絶対反対だったのです。結局、州政府と経済界が押し切って導入し、GMやフォードの工場増設を獲得しました。結果として、たしかに製造業従業者の多少の回復は実現したのですが、労働組合が弱体化したために、民主党から票が流出し、トランプ候補を選ぶという「トランプ現象」をもたらすことになったと指摘されています。

なお州政府は製造業労働者を放置したのかと言えばそうではなく、労働力トレーニング政策も行ってきました。製造業労働者向けの職業訓練政策であり、アメリカの場合は、「大きな政府」を理念とする民主党およびリベラル派寄りの政策とされます。トランプ大統領は、実はこれに対して積極的です。つまり民主党支持の傾向があった製造業労働者に寄り添う政策を重視し、一部の製造業労働者の票を獲得したのだと思います。トランプ政権はこれを現在でも重視しています。たしかにこれらの政策は、製造業労働者にメリットがあるといえるのですが、ただ、実際には製造業労働者の減少を食い止めることは、なかなかできないと思います。製造業従業者の増加期に産業サイドに労働力をスムーズに供給する政策というのが基本性格だからです。

アメリカの製造業労働組合への聞き取り、製造業企業サイドへの聞き取りでは、製造業労働者、労働組合の多く、製造業企業の経営者の一部は、産業保護のため「強硬な通商政策」が必要であると主張していました。そのために保護主義、場合によっては管理貿易まで主張したトランプ候補を支持したことが分かってきました。

先に製造業従業者が減少した時期があったことを指摘しましたが、では仕事を失った製造業従業者がどこに移動したのかを検討してみます。ラストベルト3州で、リーマンショックのときに失職した製造業従業者が2010年時点でどこに移動したのかを示しているデータを検討すると、87.7%が再就職しており、36%程度の人が生産労働者（プロダクション・ワーカー）として再就職していました。残りの人は別の職業に分散していった実態も確認できました。特に賃金が高くないか、あるいは低下する職業に再就職した人が大半です。失業した人はどうなったかと聞いてみたら、日本のアメリカウォッチャーの間ではオピオイド系鎮痛剤の濫用というのがわりと話題になっていますけれども、実際にはそれだけではなくて、「アル中」になったり、コカイン中毒などの麻薬中毒患者になったという結構、

深刻な話が出ておりました。こういうのもやっぱりトランプ現象の背景としてあったかと思われま。

先ほど、トランプ氏は強硬な通商政策、保護主義的あるいは管理貿易的な通商政策を唱え支持されたといいましたが、経済学で「中国貿易ショック論」という議論がありまして、さっき紹介したMITの労働経済学者、オーターさんという人が、ラストベルトで自由貿易に賛成する候補が通らずに、反対する候補が通る基盤が形成されてきたということを実証研究を通じて明らかにしました。私がここまで述べた状況を、別の角度から実証した研究と考えられます。私の場合、ラストベルト3州の事例研究を通じて見ると、産業構造高度化のメリットが集中する大都市圏はクリントン候補を支持、製造業を含めてそうじゃないところはトランプ候補を支持したという点を強調しています。

VI 結論

最後に、トランプ現象は今後どうなるかという見通しです。私のような産業構造高度化、あるいは就業構造の分極化に注目する研究者は、今後、イノベーション、技術進歩、グローバル化あるいは国際化は、停滞しつつも続くのではないかと想定しています。そのもて、製造業労働者は、あまり増加しないか、少なくとも急激に回復することは想定できないと思います。1970年代以降継続してきた産業構造高度化、就業構造分極化の長期的過程を意識して考えて見ると、トランプ現象というのは、やっぱり「過渡期的現象」と考えた方が良いと思います。

しかし、トランプのような自国第一主義的なポピュリズムが今後とも猛威を振るうのかと問われれば、それは「アメリカの人たちの選択次第だろう」と思います。クリントンを支持した知識労働者の人たち、この人達は確かに就業構造上、一定のポジションを得ているのですが、基本的に大都市圏に集中しています。郡部のほうにそのメリットが及んでいませんでした。アメリカでも郡部ではトランプ現象が起きましたし、デモにあるとおり、フランスでも郡部の人たちは怒っていますよね。イギリスでも、EU離脱に関して、ロンドンとそれ以外で対立しています。日本でもかつて大都市部対地方という構図があったかも知れません。そのような対立構図において、その国の人々がどのように判断するかによるんじゃないかということです。

そして、中間層、ミドルクラスが生活できるかどうか重要です。私の報告では製造業従業者の減少と就業構造の分極化が、中間層的働き手の減少という構図につながって来ますが、それに対してどのようなアプローチを取るかに依ります。トランプ大統領のように、製造業企業を恫喝してアメリカにとどめる、外国から獲得する、製薬メーカーを恫喝して、医療費と薬価を抑えるという道もあります。そうではなくて、米民主党内の進歩派（プログレッシブズ）や左派のように、全国民向けの医療保険をつくるという道もあります。そのために巨額の資金が必要なので、資産課税を導入するという話が出ています。あるいは、所得税を70%とするという、オカシオコルテス氏のようなすごい意見が出ていますが、どちらを選ぶのか等々という選択があります。アメリカの場合は、やっぱり所得再分配に踏み込まないと、もう社会の安定を保てないという研究者もいますが、アメリカの政

治情勢では非常に難しい面があります。

2020年大統領選挙に向けたアメリカの人達の選択を注視したいと考えています。根本問題として、民主主義の信頼性が相当損なわれているということがあります。ポピュリストのトランプ氏を選ぶという選択なのか、もう一度、民主主義が再生できるような条件を整えて、アメリカが社会契約を結び直すのかということが迫られるのではないかと予想しています。

【謝辞】

本報告は科学研究費補助金、課題番号 18K11827 「[チャイナ・トレード・ショック] と [アメリカ製造業：労働・中間層対策・通商・地域]」を使用した報告です。

【注記】

山縣宏之（2019）「トランプ現象の経済的背景——ラストベルト3州の産業構造高度化と製造業労働者」『大原社会問題研究所雑誌』725号、掲載論文にさらに内容を追加したものです。この点、企画を引き受ける際に当時の経済研究所長に確認し、了承を得ています。

■ 「トランプ政権とアメリカ経済」

北原 徹（本学名誉教授）

ただ今ご紹介にあずかりました、立教大学名誉教授の北原です。次のような順序で話をしたいと思います。トランプ大統領誕生の背景は、中間層の没落と所得格差の拡大です。所得面の格差と資産面の格差、それと絡んで債務拡大の問題があります。所得の格差はいろいろな問題をもたらす可能性があると思いますが、ここでは、所得水準の人は貯蓄性向が高い、あまり消費をしないので、所得格差が広がると、貯蓄率が高まって消費が低迷する、過少消費になるのではないかという問題について話をしたいと思います。これは、歴史的には繰り返し議論されている問題です。ただ、アメリカ経済の状況を見ると、これまで消費は結構拡大してきているので、所得格差が拡大してきているのに、どうして消費は拡大してきたのか、それは今後も続くのかを考えてみたいと思います。最後に、格差や中間層の問題という観点から、トランプ政権が現在行っている政策について簡単に見たいと思います。

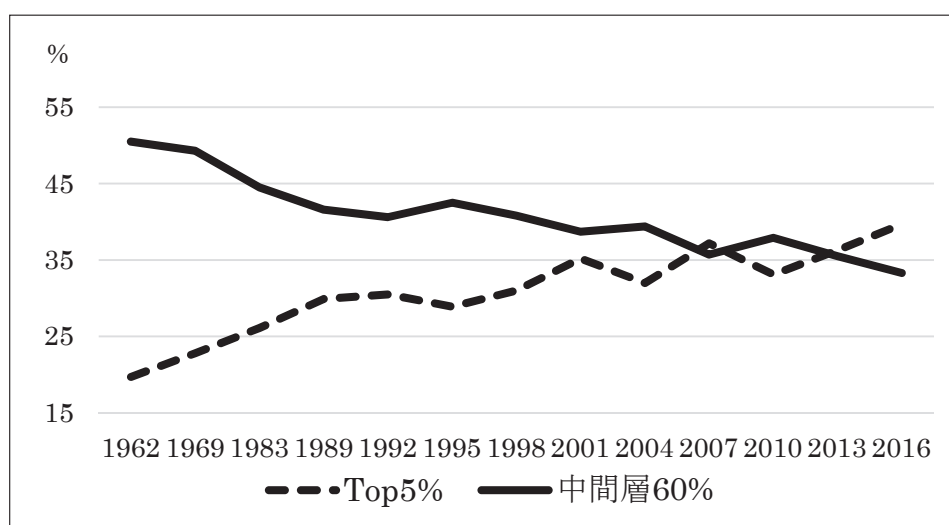
トランプ大統領誕生の背景は、地域的には、さっき山縣さんが詳しく話されたラストベルト地帯です。オバマが大統領になった選挙で民主党が勝って、今回トランプが大統領になった選挙で逆転した州が6つあります。その中の1つのフロリダを除くと、残りの5つの州はすべてラストベルトと呼ばれる中西部の州です。ラストベルトにおける逆転がトランプを大統領に導いたということが、象徴的に示されています。ラストベルトでは製造業中心の産業が衰退し、雇用が減少し、賃金の水準が下がっていった。そういう中で、労働者の鬱積する不満と不安が高まっていったが、しかしながら、既存の民主党でも共和党でも、既存の政党はそれにちゃんと応えることができない。そういう声が上がったのが今回の大統領選挙であったというように考えています。ラストベルトよりももう少し広く考える

と、米国全体の間層が没落して、格差が拡大しているという社会的な状況があると一応理解した上で、私の話を始めたいと思います。

まず、所得格差の拡大の状況から見ていきます。図表1はそれを示したものです。中間層60%(所得上位20%と下位20%を除く60%)とトップ5%との所得を比べたものですが、所得格差は拡大を続けており、現在ではトップ5%の所得が中間層60%を上回るような状況になっています。また、トランプ支持の白人労働者には高卒の人が多くですが、学歴別にみた、所得水準の高卒/大卒比率は、1995年に50%であったものが、2016年には30%まで低下しています。所得格差が拡大し、所得の不平等度が高まっているだけでなく、中間層の所得の絶対水準が長期にわたって低迷しているという事実があります。それを示したのが、図表2です。労働者の平均賃金は、戦後継続的に上昇してきていたのが、1970年代半ば以降ほぼ横ばいで伸びていません。経済全体の労働生産性(一人当たりの付加価値)が伸び続けているにも関わらず、平均賃金は横ばいです。グラフ的には、ワニ口が開いたような形をしており、それだけ格差が拡大していることを示しています。

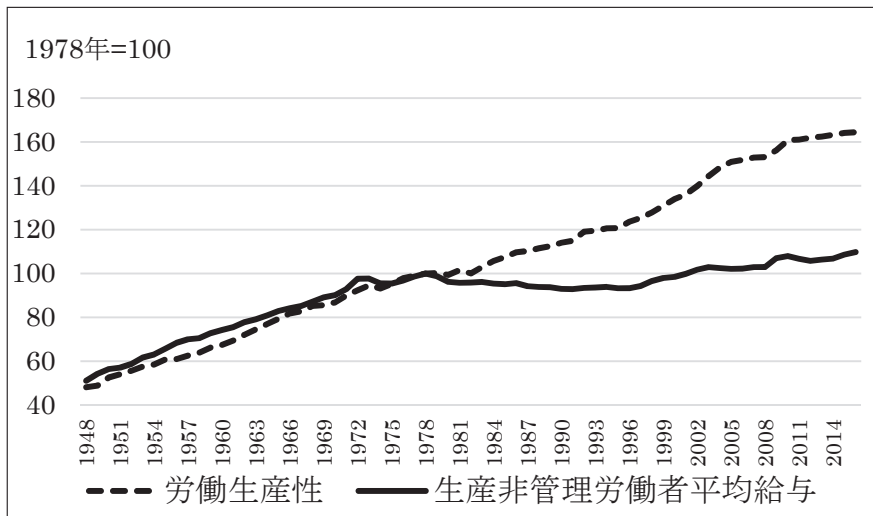
それから、富裕層の所得は勤労所得だけでなく、資産所得も大きい訳です。図表3は、所得階層毎の収入源の違いを示しています。所得階層の%は、所得最下位から数えて何%の位置にあるかを示し、90-100%は所得トップ10%を示します。中間層25-75%の収入の圧倒的割合が賃金であるのに対して、所得トップ層の収入源は、利子・配当、キャピタルゲイン(実現キャピタルゲインのみで未実現は含まない)、事業主所得(勤労所得分と資産所得分が混じっている)がかなり大きな割合を占めています。階層毎のデータではないですが、個人所得全体の中では、1980年代以降、配当所得と事業主所得の増大が顕著です。次に見るように資産格差は所得格差よりはるかに大きいので、大きな資産格差を背景とする資産所得の格差が所得格差をさらに拡大している状況が存在します。

図表1. 所得不平等の拡大：所得シェア



(出所) E.Wolff, Household wealth trends in the U.S.1962 to 2016, NBER WP Nov. 2017

図表 2. 労働生産性と中間層給与



(出所) Economic Policy Institute

図表 3. 所得階層と収入源

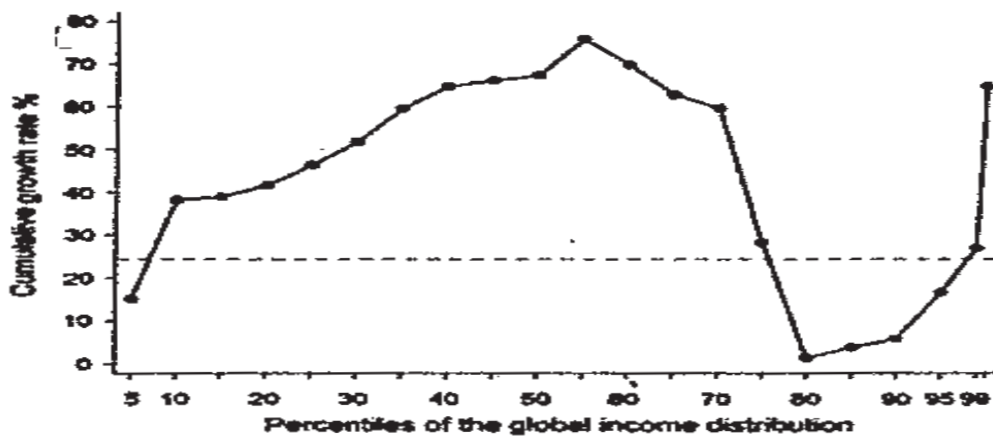
| 収入源／所得階層 | 賃金 | 利子・配当 | 事業主所得 | キャピタル・ゲイン |
|----------|-------|-------|-------|-----------|
| 25-50% | 80.4% | 0.2 | 5 | 0.3 |
| 50-75% | 77 | 0.6 | 5.9 | 0.7 |
| 90-100% | 51 | 8.3 | 24.3 | 8.4 |

(注) 収入源の比率は 2007 年と 2010 年との平均

(出所) FRB, Survey of Consumer Finances

今までアメリカについて話をしてきましたが、実は世界全体として見てもアメリカと同様の状況が先進国では共通に発生しています。これを示したのがエレファント・カーブと呼ばれるグラフです。

図表 4. エレファント・カーブ：世界の所得階層別所得上昇率



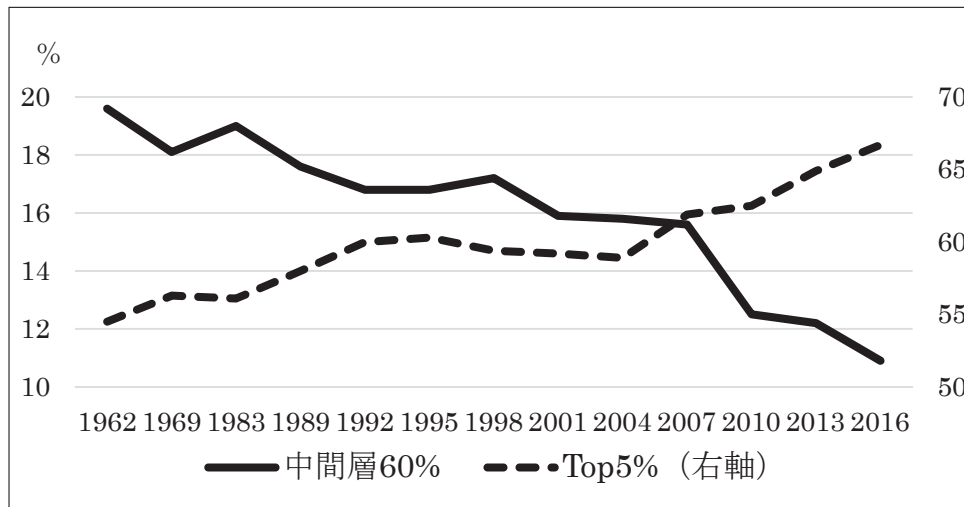
(出所) C.Lakner and B.Milanovic, Global Income Distribution: From the Fall of the Berlin Wall to the Great Recession, *The World Bank Economic Review* July 2016

世界の所得水準の低い人から順に並べたもので、縦軸はその所得階層の人の所得が1988年から2008年の30年間で何%伸びたかを示しています。1988年からの30年間とは、ベルリンの壁崩壊からグローバリゼーションが急速に進んだ30年間です。グラフは象を横から見たような形をしており、エレファント・カーブと呼ばれます。象の尻尾から始まり、背中部分が高くなり、頭とか鼻が低くなり、鼻を持ち上げているのでまた高くなっています。持ち上げた鼻の部分先進国の富裕層であり、頭とか鼻の付け根の低い部分が先進国の中間層・低所得層、背中の高くなった部分がイマージング諸国の富裕層・中間層です。グローバリゼーションが進展する中で、勝ち組である富裕層と負け組である中間層・低所得層のコントラストが、中間層の没落が、アメリカだけでなく先進国全体で鮮明に示されています。

なぜこのように所得格差が拡大したのか、これは大問題です。私は、こうした問題を専門的には研究していませんので、どういう要因が考えられるかを取りあえず列挙しておきます。まず、グローバリゼーションの進展です。アメリカでも、輸入が拡大し、競合産業で雇用が縮小し賃金が下がるとか、安価な輸入品が入ってきて、結果的にそれに合わせて賃金が抑制されるといったことがあります。また、企業の海外直接投資が拡大して、雇用機会が海外に流出し、海外の労働者と米国内の労働者との競合関係が強くなり、国内労働者の賃金が引き下げられる。要素価格均等化といった事態が発生しています。これが、先に説明したエレファント・カーブに示されている状況だと思えます。アメリカの海外直接投資の動き（非金融法人企業の海外直接投資残高／国内保有実物資産）と輸入比率（対GDP比）の動きを見ると、共に1990年代以降急激に増大していることが分かります。また別の大きな要因は、技術進歩です。技術進歩によって、機械化とかオートメ化とか省力化が進展しました。今だとAIの導入といった問題です。こうした動きにより、比較的単純な労働に対する需要が減少し、そういう層の労働者の所得水準が低下します。それから、制度的な面で考えてみると、1980年代以降、規制緩和が行われて企業間競争が非常に激化し、同時に労働組合の組織率がかなり低下し、労働者側の交渉力が低下してきたことがあります。先程の山縣さんの話では、ミシガン州では労働者の権利を削ぐことで企業を誘致するといったことが、現在でも行われているようです。また、機関投資家というのはアメリカでも大きな力を持つようになり、企業経営に対して圧力を加えるようになってきました。コーポレート・ガバナンスの面で強い圧力を加えて、企業価値最大化といったことを徹底して追求するようになってきました。これは金融資本主義の圧力と言うこともできます。こういう状況の下で、収益が上がっていても、さらに収益を上げるために事業再編とか、リストラをやって、コストカットして収益を上げれば、それは経営者の手柄ということになります。こうした状況が進展する中で、所得格差が拡大してきます。最後に、資産格差の拡大は、先ほど資産所得について少し話しましたが、それがまた所得格差をさらに拡大するという面があります。

次に、資産保有面の格差について見ていきたいと思えます。資産格差は所得格差よりはるかに大きいです。所得格差を見た時と同じく、中間層60%とトップ5%とを比べます。先程の所得格差は、両者が全体所得の35%位の水準で拮抗しており、直近ではトップ層

図表 5. 純資産シェア推移

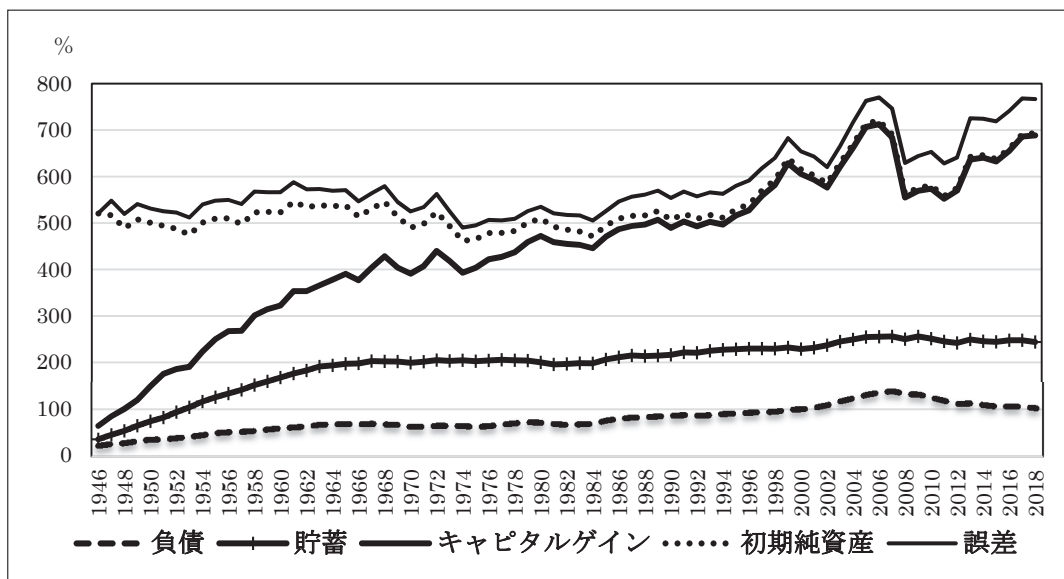


(出所) E.Wolff, Household wealth trends in the U.S.1962 to 2016, NBER WP Nov. 2017

が上回っているという状況でした。資産格差の状況は全く異なっており、図表5に示されているように、中間層60%は全体の資産の10%ちょっと程度まで低下し、トップ5%は70%弱という圧倒的に大きな資産を保有するようになってきています。

それから、資産格差だけでなく、中間層の資産保有の絶対水準の動きも見ておきたいと思います。中間層50%－75%の平均資産保有額は、1990年代以降、少し増大しているがほんの少額で、大きく見れば横ばいです。トップ10%の平均資産保有額は増大を続けて、現在では500万ドルを超える水準に達しています。ちなみに、アメリカの相続税は、遺産税と言うのですが、基礎控除が1000万ドル、約10億円であり、トップ10%の平均資産保有額500万ドルよりはるかに大きく、相当の資産家でないとならば相続税がかかりません。だ

図表 6. 家計資産形成の源泉 (積上げグラフ)：可処分所得



(出所) FRB, Financial Accounts of the U.S.

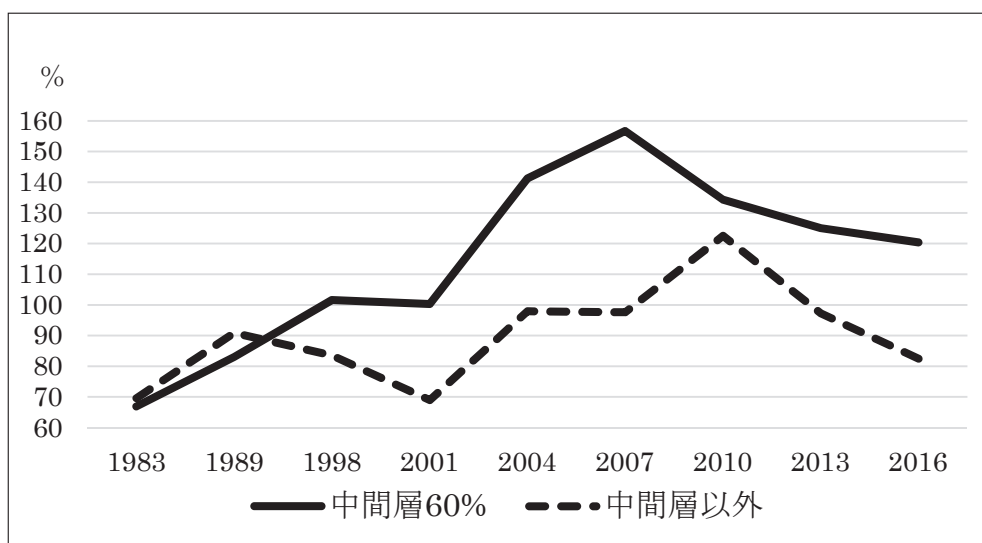
から、資産格差というのは、世代を超えてどんどん受け継がれていき、格差が固定されるという状況があると思います。

資産格差が拡大する中で、資産自体は拡大を続けていますが、どういう要因によって拡大しているのかを見ておきたいと思います。資産は貯蓄することで増大します。それとは別に、キャピタルゲインによっても増えるし、負債をして資産を入手することもできます。資産形成の要因を示したのが、図表6です。

貯蓄や負債に比べて、キャピタルゲインによる資産形成の部分が大きいことが、特に1980年代半ば以降は大きいことが示されています。キャピタルゲインは元々大きな資産を保有している人に大規模に発生する訳ですから、資産形成要因の中でのキャピタルゲインの大きさが資産格差のさらなる拡大につながっていると思われます。

次に、債務の問題を見たいと思います。債務も、中間層に偏っているというか、中間層が結構大きな債務を抱えています。前に見たように、所得格差の拡大が続いていますが、図表7に示されているように、それに並行する形で債務比率（債務残高／可処分所得）が1980年代以降リーマンショックまで上昇し続けています。しかも、中間層とそれ以外とを比べてみると、中間層の債務比率上昇が圧倒的に大きい状況です。所得格差の拡大、中間層の所得水準の低迷という状況の中で、一定の社会的な生活水準を維持したい、これ位の生活はしたいという希望はあるでしょうから、それを実現するため足りない部分を債務資金で埋め合わせるといったことが行われていたと考えられます。この時期、銀行も規制緩和の中で競争が激化し、新しい貸出先を求めて家計向け貸出に注力していたという背景もあります。しかしながら、図表7でも示されているように、リーマンショック、世界金融危機を受けて、家計債務の過大さが露呈し、見直しが行われる局面に転換している状況だと思っています。小西さんは、家計債務の絶対額が再び伸びている面を強調されていましたが、私は、債務は圧縮傾向というか、債務が拡大していくような傾向にはないと考えています。

図表7. 中間層の債務拡大：債務／所得比率



(出所) E.Wolff, Household wealth trends in the U.S.1962 to 2016, NBER WP Nov. 2017

これまで中間層の没落や格差拡大について見てきましたが、次に、所得格差の拡大がもたらす問題について考えてみます。所得格差拡大はいろいろな問題を引き起こすと考えられますが、ここでは、その中の1つである、過少消費をもたらす可能性があるという問題について、アメリカの状況を踏まえて考えてみたいと思います。

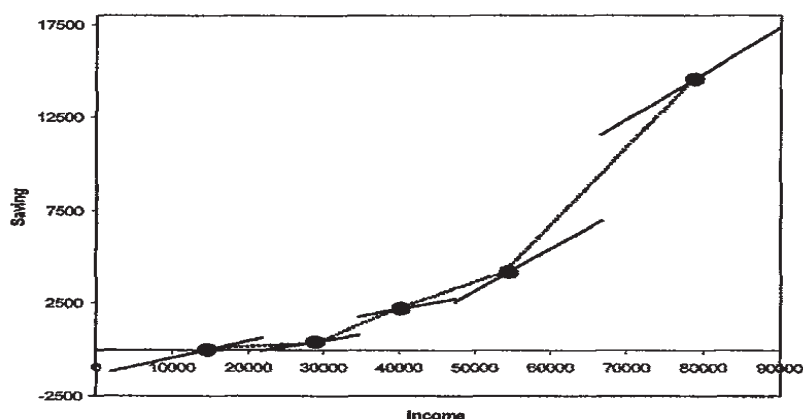
一般に所得の水準が高いほど、貯蓄率が高いと考えられます。すると、格差が拡大し、所得が高所得層に偏ると、貯蓄率が高い部分の所得が相対的に大きくなり、貯蓄率が低い部分の所得が相対的に小さくなり、全体としての貯蓄率が高くなります。その結果、消費不足・過少消費の状態に陥ることになります。図表8は所得階層毎の貯蓄率を示したものです。所得の水準が高いほど、貯蓄率が高くなっています。

過少消費論は、サマーズという有名な経済学者、クリントン政権のとき財務長官だった人が唱えた「長期停滞論」という議論の柱の1つになっています。「長期停滞論」は元々、アルビン・ハンセンという有名な経済学者が、第2次世界大戦が終わってアメリカ経済は長期にわたって停滞するのではないかと考え、提唱したものです。サマーズは、リーマンショック後のアメリカ経済の回復の遅さ、成長の鈍さを見て、2014年に「長期停滞論」の謂わば現代版焼き直しとして提示しました。

また、過少消費に関しては、1929年のウォール街の株価大暴落を起点とする1930年代のアメリカの大不況の勃発の原因として挙げられたりします。大不況の原因に関しては、山ほど沢山の議論がありますが、大不況勃発の原因は所得格差拡大による過少消費だとする議論があります。図表9は、1917年から直近までのアメリカの所得格差の歴史的な動きを示したものです。『21世紀の資本』で世界的に有名なピケティが作成したものです。図表9によれば、トップ10%の人の所得割合は、1920-30年代には極めて高く、所得格差が極めて大きかったことが示されています。その後、戦後は大きく低下していたものが、1980年代以降再び上昇してきていることが分かります。

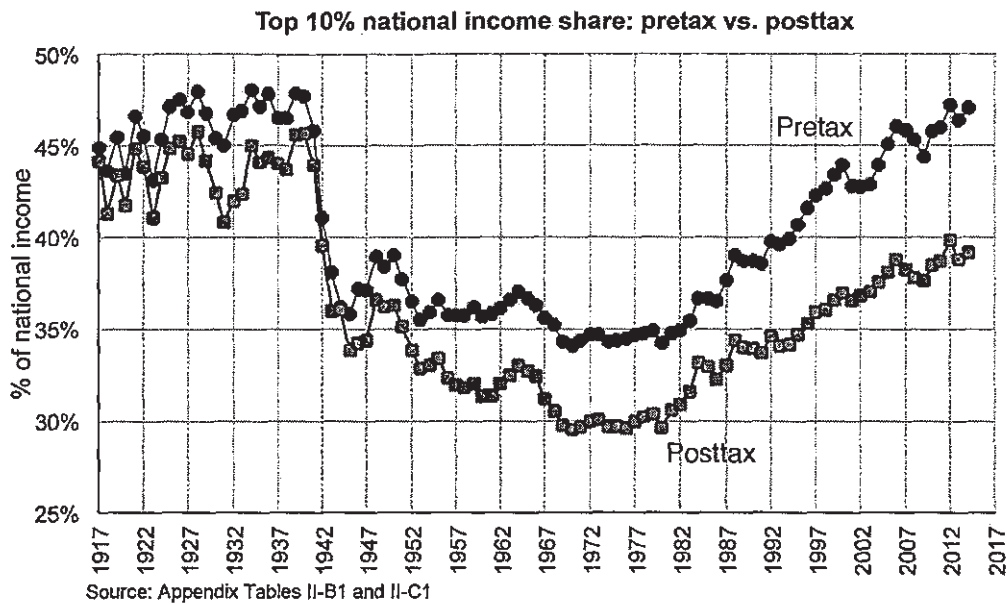
実際のアメリカ経済の消費や貯蓄の状況を見ると、図表10のようになっています。消費の裏側である貯蓄の動向を示していますが、これを見ると、アメリカの貯蓄率は1970-80年代が高く、それ以降下がりが続き、リーマンショック以降またいくらか戻してい

図表8. 所得階層と貯蓄率



(出所) K.Dynan, J.Skinner & S.Zeldes, Do the Rich Save More? *Journal of political Economy*, 2004 vol.112 no.2

図表 9. トップ 10%の所得シェア推移

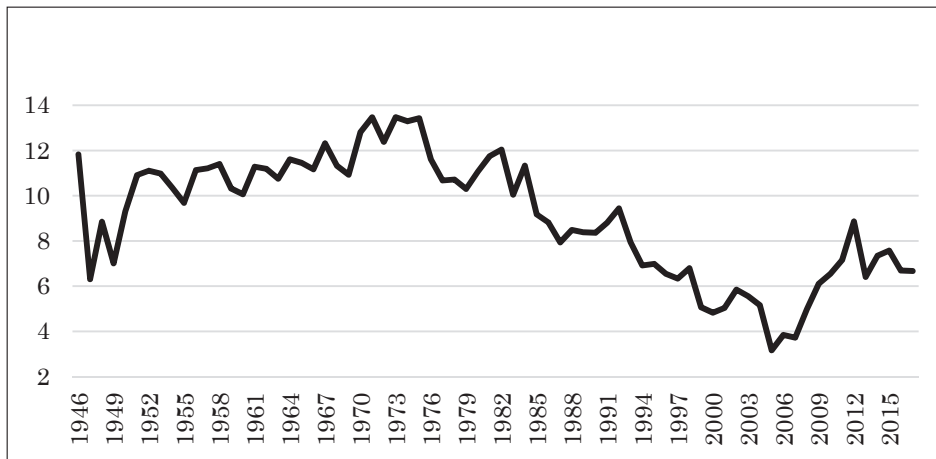


(出所) T.Piketty, E.Saez & G.Zucman, *Distributional National Accounts*, *Quarterly Journal of Economics*, May 2018

ます。消費は貯蓄の裏側ですから、消費はずっと拡大してきたが、リーマンショック以降いくらか抑制されているという状況です。所得格差という観点から考えると、格差は拡大し続けている訳ですから、貯蓄率が高くなり、消費が低迷すると考えられますが、実際のアメリカの状況はそうではありません。

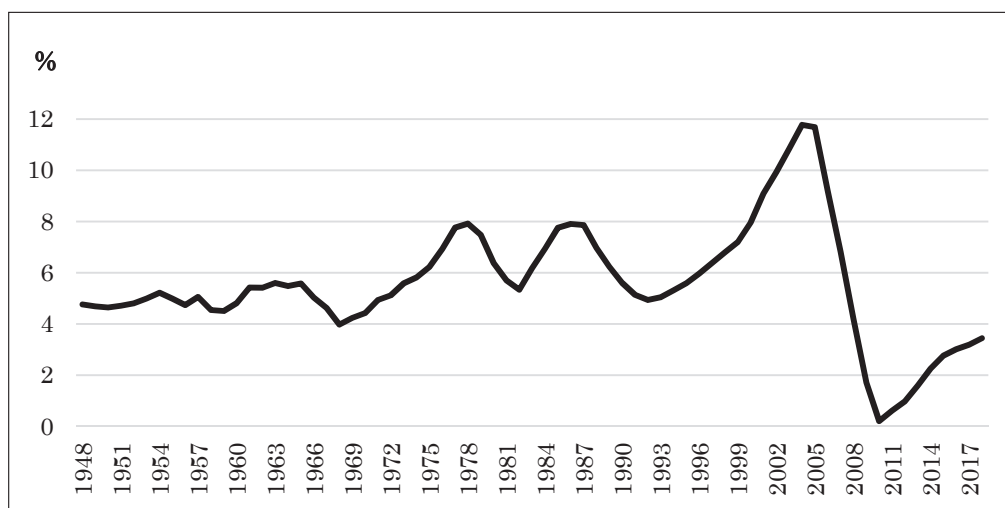
所得格差拡大の中で、消費が低迷していない要因として考えられる1つは、前にも議論した家計の債務拡大です。家計の債務が拡大して支出が拡大するという事です。もう1つは、資産価格、株価とか住宅価格とかが上昇して、それに伴う資産効果で消費が拡大したという要因が考えられます。そこで、家計の債務拡大と株式保有額の動きを見たのが、図表 11、12 です。

図表 10. 家計貯蓄率推移



(出所) FRB, *Financial Accounts of the U.S.*

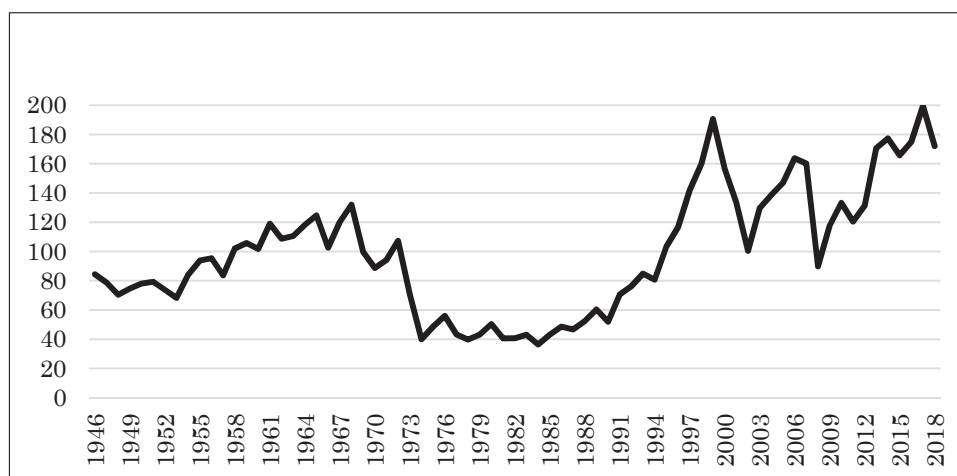
図表 11. 家計新規純債務・可処分所得比：5年移動平均



(出所) FRB, Financial Accounts of the U.S.

家計の新規債務は1980年代に拡大し、1990年代末から2000年代の初めには急激に拡大しています。家計保有株式は、直接保有と年金・投信を通じる間接保有を合わせて、1990年代に急激に増加し、その後の金融危機を受けても、基本的に高い水準を維持しています。家計の住宅資産保有は、1990年代末から2000年代の初めには急激に増加し、リーマンショックを受けて急減しましたが、直近では幾分回復傾向にあります。大きな流れとしては、1980年代は家計の債務拡大により消費が拡大し、1990年代にはITバブル、ネットバブルによって株価が高騰し、株価上昇による資産効果で消費が拡大し、2000年代のリーマンショックまでの時期は債務拡大と住宅価格上昇・株価上昇が消費を支え、ポストリーマンの現在は株価の上昇が消費を支えている、と考えることができます。こうした、家計債務の拡大と資産価格上昇による資産効果によって消費が支えられ、所得格差拡大による過少消費傾向が抑制されてきたと考えることができるでしょう。

図表 12. 家計保有株式（直接・間接） / 可処分所得



(出所) FRB, Financial Accounts of the U.S.

そうしたことを踏まえて、では今後はどうなるのだろうか、ということを考えてみたいと思います。消費支出拡大の中で家計債務拡大による部分は、もう限界に達しているとは私は考えています。前の図表7で示されているように、リーマンショック以降家計債務の拡大にはブレーキがかかっており、今後大きく伸びることは考えられないと思います。資産効果に関しては、株価の上昇に対して逆風が2つ吹いていると考えています。1つ目の逆風は、長期的な金利低下局面の終焉です。もう1つの逆風は、高齢化の進展にともなう年金資産の取崩しとそこでの株式売却圧力です。こうした見方が正しければ、将来的に、所得格差拡大による過少消費が顕在化してくる可能性があります。

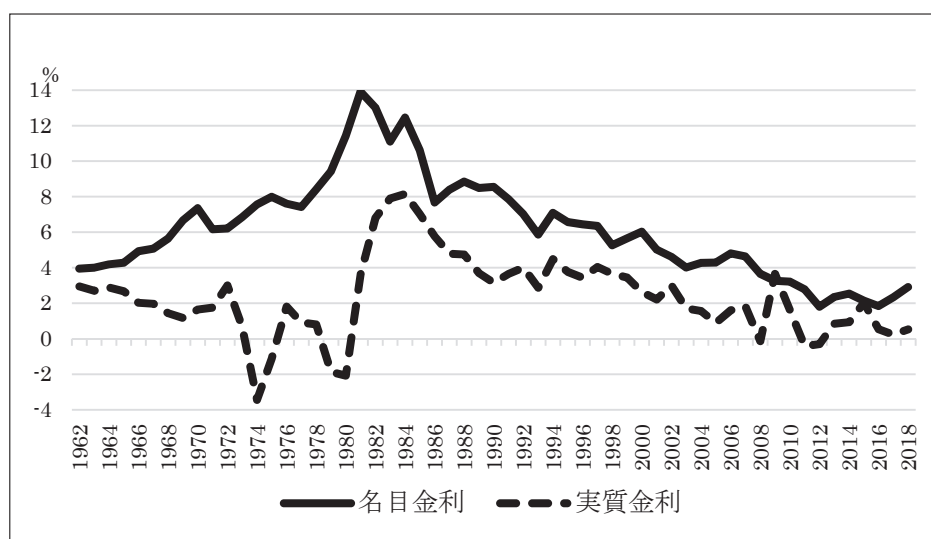
図表13は、アメリカの金利の長期的動向を見たものです。1980年代初頭をピークに継続的に下がり続けて、現在では下げ余地がほとんどない低い水準になっています。金利の低下というのは、株価に追い風になるので、これまで追い風が吹き続けていたのが、もうなくなった、追い風が吹くという状態はもう終わったということです。

次に、高齢化と年金の面からの株価への逆風という問題です。図表14は、アメリカの年金が、株式を買っている部分から売っている部分を差し引いた金額の推移を示しています。現在のポストリーマンの時期に大きく売り越しに転じていることが分かります。アメリカでも高齢化が進展し、年金に蓄えた資産の取り崩しが始まっており、それが株式の売却超という形で既に現れています。今後のアメリカの高齢化の進展状況をしめしたのが、図表15です。これを見ると、今後2030年代まで高齢化がさらに進展することが分かります。この面からは、今後さらに年金による株式売却圧力が働くと考えられます。

株価上昇の資産効果による消費拡大は、今後期待できないと思われ、所得格差拡大による過少消費問題が顕在化してくる可能性があるということです。

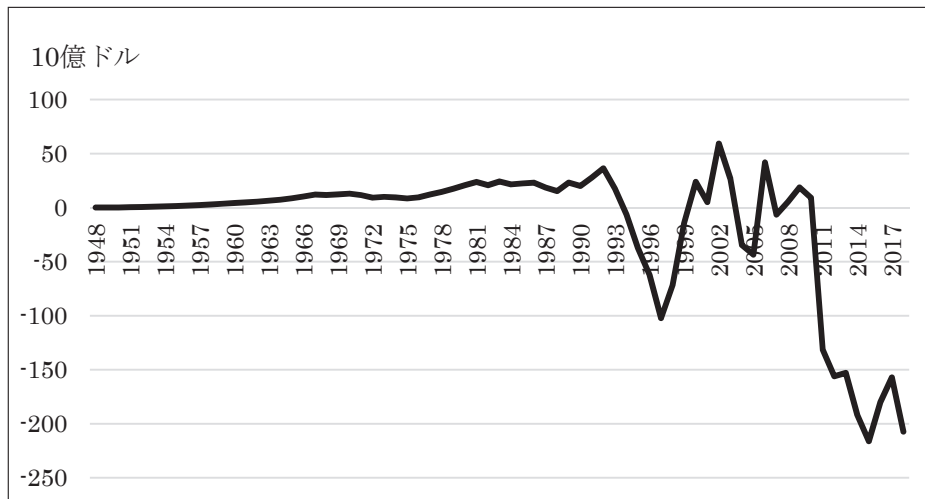
最後に、トランプ政権の政策で中間層の没落や格差に関係する部分を少しでも取り上げたいと思います。貿易政策面では、NAFTA改定、米韓自由貿易協定、米中貿易戦争といったものがあります。基本的には、国内の製造業、特に自動車産業を保護して、これを拡大

図表13. 金利の長期的低下傾向：10年物国債利回り



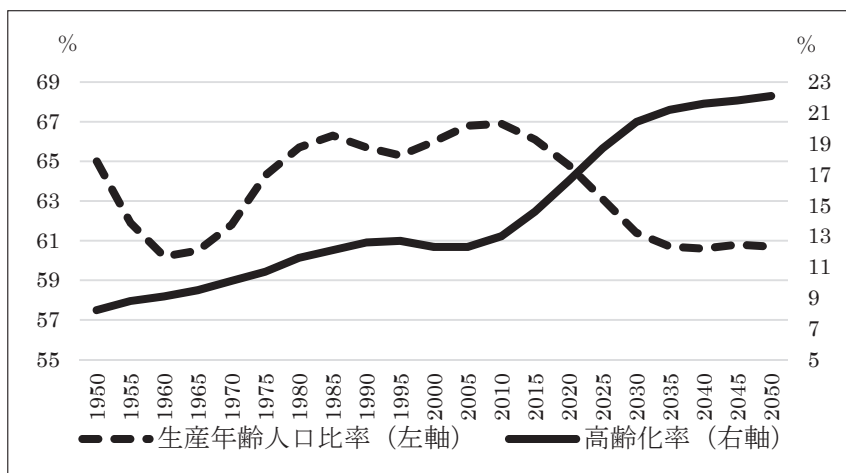
(出所) FRB, Selected Interest Rates; Bureau of Labor Statistics, Consumer Price Index

図表 14. 年金の株式新規取得額：5年移動平均



(出所) FRB, Financial Accounts of the U.S.

図表 15. 米国における高齢化の進展



(出所) United Nations, World Population Prospects 2017

していこうという狙いだと思います。こうした貿易政策による効果は、一時的で、限定的なものだと思います。また、大規模な減税を行う減税・雇用法が2017年に成立しています。法人税率をかなり大幅に引き下げ、個人所得税もある程度引き下げます。減税の恩恵は富裕層に集中しています。ある推計によれば、減税の恩恵の45%が所得トップ5%に集中します。これは、結局、従来から行われてきたトリクルダウン政策です。ある程度格差が拡大しても、経済全体が伸びれば、下層の方にもそのおこぼれが回ってきて、前よりはましになるだろう、という政策です。トランプ政権の経済政策は、そういうものだと思います。以上で私の話は終わります。

司会 北原先生、ありがとうございました。北原先生が時間の協力をしてくださった、少し短めに終わっていただいたということで、討論の時間を30分ほど取ることが出来ると

思います。まず小西先生ですけれども、トランプ政権が成立したこと、あるいはトランプ政権で行われる政策の背後にある経済関係についてということで、全体的なお話をいただいたと思います。

それから、ただいまの北原先生は、その中で非常に大きな要因として、中間層が非常に小さくなってきたということと、その格差が拡大してきたことというのをさまざまな証拠に基づいて明示していただいたと思います。

それから、2番目の山形先生につきましては、中間層の没落とか両極分解ということの非常に顕著な表れとして、ラストベルトという地帯があって、その状況について現地調査を交えながら、それから政治的な状況も加えながら、詳しくお話をいただいたと思います。

フロアの方々から何かご質問、あるいはご意見、もう少しここを聞きたいんだということがございましたら、挙手をいただいて、ご発言いただきたいと思います。

【質疑応答】

質問 1 日本の年金の GPIF は、株式投資で大損を出すようなこともありますが、アメリカではどうなっているのでしょうか。日本では株式運用比率を減らすと、株価が暴落するので減らすこともできないと言っていますが、どうしたらよいのでしょうか。

北原 日本では、GPIF と共に日銀の株式投資、ETF を通じてですが、年間 6 兆円という日銀の株式投資が大きな問題だと思います。中央銀行が株式に資金を投じること自体が、金融政策としてありえない事態ですが、現在の日本の株式市場はこれによって支えられており、大変危険な状態で、売るに売れない状況です。アメリカでは、企業年金や地方公務員年金は株式に資金運用していますが、国が運営している年金が株式運用をしている訳ではありません。日本の GPIF は、ちょっと株式に突っこみ過ぎており、どう波乱がないような形で縮小するかは大きな問題だと思っています。

質問 2 法人税がアメリカで下がっているというお話でしたが、アメリカの大企業はタックスヘイブン等を利用して税金を払っていないということがあります。こうした問題に関し、今後、アメリカはどう変わっていくのでしょうか。

北原 ご質問の通り、GAFA 等のアメリカの大企業は世界的に税率の低い国・地域をフルに活用して、税金を払わないでやってきていると思います。そうした動きに対して、今後は、もう少し世界の各国が連携して、どうやって課税するかがますます重要な課題になってくると考えています。これは、法人税だけでなく、高額所得者の個人所得税についても同じだと思います。

質問 3 アメリカは州によって消費税が違っていると聞いていますが、国が統一的にやるということとの関係はどうなのでしょう。また消費税は財源として大きいと思いますが、税率が高いと消費を冷やしてしまうし、今後アメリカはどうやっていくのでしょうか。

北原 ご質問にあったように、アメリカでは消費税は州税であり、連邦税ではなく、州の重要な財源です。アメリカは日本とは違って州の権限が強く、州が簡単に権限を手放すということは中々考えにくいと思います。ただし、法人税も税率を引き下げ、個人所得税も

累進度を低下させるという今の流れでは、消費税といったところにそのしわ寄せがくるといのは、世界的な流れですが、アメリカでも同じ状況だと思います。今回のトランプ減税はかなり規模も大きく、連邦赤字がかなり膨張しますので、その財源を消費税的なものに求めるという可能性はあるのではないかと考えます。

質問4 お話の中にあつた、事業主所得とかキャピタルゲインとかいった所得の源泉について、お伺いします。事業主所得は大企業の独占利潤と関連していると、またキャピタルゲインは実体がなく、名目的なものではないかと思われます。所得の源泉に関連して、もう少し分かりやすく教えて頂けないでしょうか。

北原 私が使ったデータは、FRBによるSurvey of Consumer Financesですが、そこではキャピタルゲインは実現キャピタルゲインだけであり、未実現キャピタルゲインは含まれていません。未実現の評価上のキャピタルゲインはもっとずっと大きいと思います。事業主所得に関しては、アメリカでは規模が大きい事業に関しては、法人企業の利益ではなく、パススルー課税で事業主の個人所得として課税するという制度があります。高額所得者は、こうした形の事業をやっている人がかなり多く、そうした事業所得が相当大きいのではと思っています。ただ、ピケティの最近の論文では、高額所得者の所得の中で、1980-90年代には勤労所得の割合が高かったが、2000年代に入って資産所得の割合が高くなってきたと言っており、これは注目すべきポイントだと考えています。

奥村（本学名誉教授） 長期的な金利低下傾向の終焉という話をされましたが、他方では、北原先生の『立教経済学研究』論文「ポスト・リーマンの米国経済」では、ポスト・リーマン期の米国経済成長は労働投入型であるとされています。労働投入型の経済成長であれば、今後、賃金インフレ、金利引き上げ、不況という典型的な景気循環をたどると考えられます。長期的な金利低下傾向の終焉というのは構造的な問題なのか、それともポスト・リーマン型の問題なのでしょう。また、今後のアメリカの景気の動きとしては、どう考えておられるのでしょうか。

北原 今日私がお話ししました長期的な金利低下傾向というのは、1980年代以降40年弱続いている長いタイムスパンの問題で、これが株価上昇の追い風になってきたということであり、それが現状では追い風がなくなったという話です。どうして金利低下傾向が続いてきたのかは、大問題ですが、経済成長力が低下してきたというのが大きな背景だと考えています。また、経済成長率以上に金利が低下してきたというのが、株価の追い風という点で重要だと思っています。ポスト・リーマン期の問題とは、別の次元の問題だと考えています。ポスト・リーマンの経済という点については、今後のありうべきシナリオとしては、労働集約型成長の下で、奥村先生が言われたように、賃金上昇、インフレ、金利上昇、不況というコースをたどる可能性はかなりあると考えています。ただ、現状を見ると、賃金やインフレが構造的に上昇しにくいという状況があるように思われますが、それがどういものかはまだちゃんと理解できていません。

■閉会の挨拶

菅沼 隆（本学経済学部長）

経済学部長の菅沼です。長時間にわたりまして、この公開講演会お付き合いいただきましてどうもありがとうございました。小西先生、山縣先生、北原先生のですね、小西先生は非常に視野の広い資本主義論をお持ちになりながら、視野の広いご議論されました。山縣先生は実態調査も踏まえて、非情に緻密なミクロ的なデータも分析をされて、説得力のある議論をされました。北原先生は、いつものとおりですね、膨大なデータを提示していただいて聴衆を圧倒させるといういつものながらの素晴らしいご報告ではなかったかなと思います。

経済学部について少し申し上げさせていただきますと、近年で志願者も安定的に高い水準で、安定的に志願者を獲得しておりまして、非常に安定的に運営できていると思います。特にグローバル化ということで留学生の数も増やしております。それから、日本人学生を海外に送り出すプログラムも開発をして、留学生も多く送り出すというふうになっていて、全体としてはうまくいっていると思っております。

ただ、大学院がやはり心配なんです。特に博士課程後期課程に進学する大学院生が非常に少なく、研究者を再生産していくということが大学、立教大学経済学部にとって非常に重要なんですけども、それがうまくできていないという点では、私は非常に危機感を持っております。

それで何を申し上げたいかというと、今後は、大学院をより充実させていかなければいけない。ただ、こういう雇用情勢ですので、大学院に進学する学生というのは非常に少ないという状況です。そういう中では奨学金を増やしていくとか、いろいろ大学院生に対する経済的な支援を拡充していかなければいけないなと思っております。

何が言いたいかといいますと、今、立教大学の私は募金委員というのをやっているんですけども、ぜひとも、箱根駅伝とか、人工知能研究科とか、そういう新しいものを出しておりますし、経済学部でも今度新しいデータサイエンス関係の科目をつくったりということで、新しいことをやっているのですけれども、経済学部にも、ぜひとも皆様方、指定寄附という形でもって、経済学部あるいは経済研究所に指定寄附という形でもって、いろいろと経済的にご支援いただければうれしいなと思っております。

最後になりましたけれども、経済研究所長の大友先生、この3月をもってご定年退職ということになります。長い間、経済学部の、特に研究活動ですね、研究活動について多大な貢献をしていただきました大友先生に感謝を申し上げたい。そして、皆様方のご多幸を祈って挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

司会 ありがとうございました。それではこれもちまして、きょうの公開講演会、学術研究大会を終了させていただきます。